

サステナブル投資報告書
2024

受託財産部門長メッセージ

インベストメントチェーンの 活性化を通じて、 サステナブルな成長の実現を目指す

取締役専務執行役員

受託財産部門長

伊原 隆史

当社のサステナブル投資への取り組みは、「私たちの投資、サステナブルな未来へ」を理念にしています。サステナブルな環境と社会の実現が、持続可能な成長を確実にしてくれるという考え方がこの背景にあります。投資のビジネスを通じて、投資先の価値向上はもちろんのこと、ステークホルダー全てがメリットを享受し、お客さまに持続的な投資リターンをもたらすことを目指しております。

米国は言うに及ばず、欧州でも一部の国で脱炭素に関する政策方針が揺らいでいます。一方で、英国のように政権が交代しても脱炭素への取り組みが変化しない国もあります。その時々で生ずる政治・社会の動きに適切に対処しつつも、長期的なサステナビリティのメガトレンドがもたらす収益機会を捉えていくことが、アセットマネージャーとして求められています。

さて、我が国が掲げる政策である「資産運用立国実現プラン」は、家計の金融資産の半分以上を占める現預金が投資に向かい、企業価値向上の恩恵が家計に還元されることで、さらなる投資や消費に繋がる、「成長と分配の好循環」を実現していくことを目指しています。この実現のために重要なカギとなるのはインベストメントチェーンの活性化です。インベストメントチェーンとは、投資家から企業への資金の流れが、持続的な企業価値拡大をもたらし、さらにその利益が最終的に家計まで還元されるという一連の価値創造の連鎖のことを指します。





私どもは、サステナブル投資がインベストメントチェーンの活性化を促し、資産運用立国実現に貢献できるものであると考えています。投資先企業に対し、企業価値の持続的成長に繋がるようなサステナビリティ向上を促すことにより、持続的な投資リターンを確保し、ひいては最終投資家である国民の資産所得向上に繋がるからです。これはまさに資産運用立国の狙いである我が国経済の成長と国民の資産所得向上に一致するものです。

また私どもは、スチュワードシップ活動を通じたインベストメントチェーンの活性化が、社会と環境のサステナビリティ達成にも有効だと考えています。それは企業との継続的な対話によって企業活動が社会や環境に与える影響（いわゆる外部性）をポジティブなものに変えていくことで、広く個人に豊かさや便益をもたらし、また社会資本や自然資本に依存する企業にもメリットをもたらすと考えられるからです。

この信念に基づき、私どもは昨年、サステナビリティに関するエンゲージメントへの取組みを大幅に強化しました。MUFGグループの他のアセットマネージャーと協働でサステナブルインベストメントを推進する体制としてMUFG AM サステナブルインベストメントを設置し、サステナビリティに関する対話を行う専門チームを配置しています。

サステナビリティの向上に向けては、投資先企業とのエンゲージメントに加えて、公共セクターをはじめとして、アカデミア、イニシアチブなどを含む幅広いステークホルダーとの対話が必要です。これらのインベストメントチェーンに関わる主体の全てが、協働してサステナビリティ課題に取り組むことが、持続的な企業価値成長のカギでもあると考えます。

この考えの下、私どもは、広範なステークホルダーとの対話であるパブリックエンゲージメントを推進しています。この10月に開催した「MUFGサステナブル投資シンポジウム」では、国内外から400名近くの来場者にご参加いただきました。「サステナブル投資とインベストメントチェーン活性化への期待」をテーマに、産官学の多様な有識者から意見が出され、インベストメントチェーン活性化に向けた課題を確認することができました。

当社はアセットマネージャーとしてフィデューシャリー・デューティーを果たすために、投資先のサステナビリティの向上を通じて投資価値増大を促進するためのスチュワードシップ活動への取組みを、今後も強化してまいります。

イントロダクション

02 受託財産部門長メッセージ

三菱UFJ信託銀行のサステナブル投資の取組み

06 目指す姿

07 歩み

08 2024年の活動ダイジェスト

09 アセットマネジメント事業長メッセージ

MUFG AM サステナブルインベストメントのサステナブル投資推進

11 MUFGグループ協働による
サステナブル投資推進

17 MUFG AM サステナブルインベストメントの
スチュワードシップ活動

22 MUFG AM サステナブルインベストメントの
テーマ別エンゲージメント

23 エンゲージメント事例特集
生命線である顧客の安全を最重視

27 MUFG AM サステナブルインベストメントの
協働エンゲージメント

30 MUFG AM サステナブルインベストメントの
パブリックエンゲージメント

37 MUFG AM サステナブルインベストメントの
イニシアチブへの参画

40 MUFG AM サステナブルインベストメントの
2024年の振り返り

三菱UFJ信託銀行の情報開示

42 三菱UFJ信託銀行のTCFD提言に基づく
気候関連財務情報開示

50 サステナブルインベストメント部長
メッセージ



三菱UFJ信託銀行の サステナブル投資の取組み

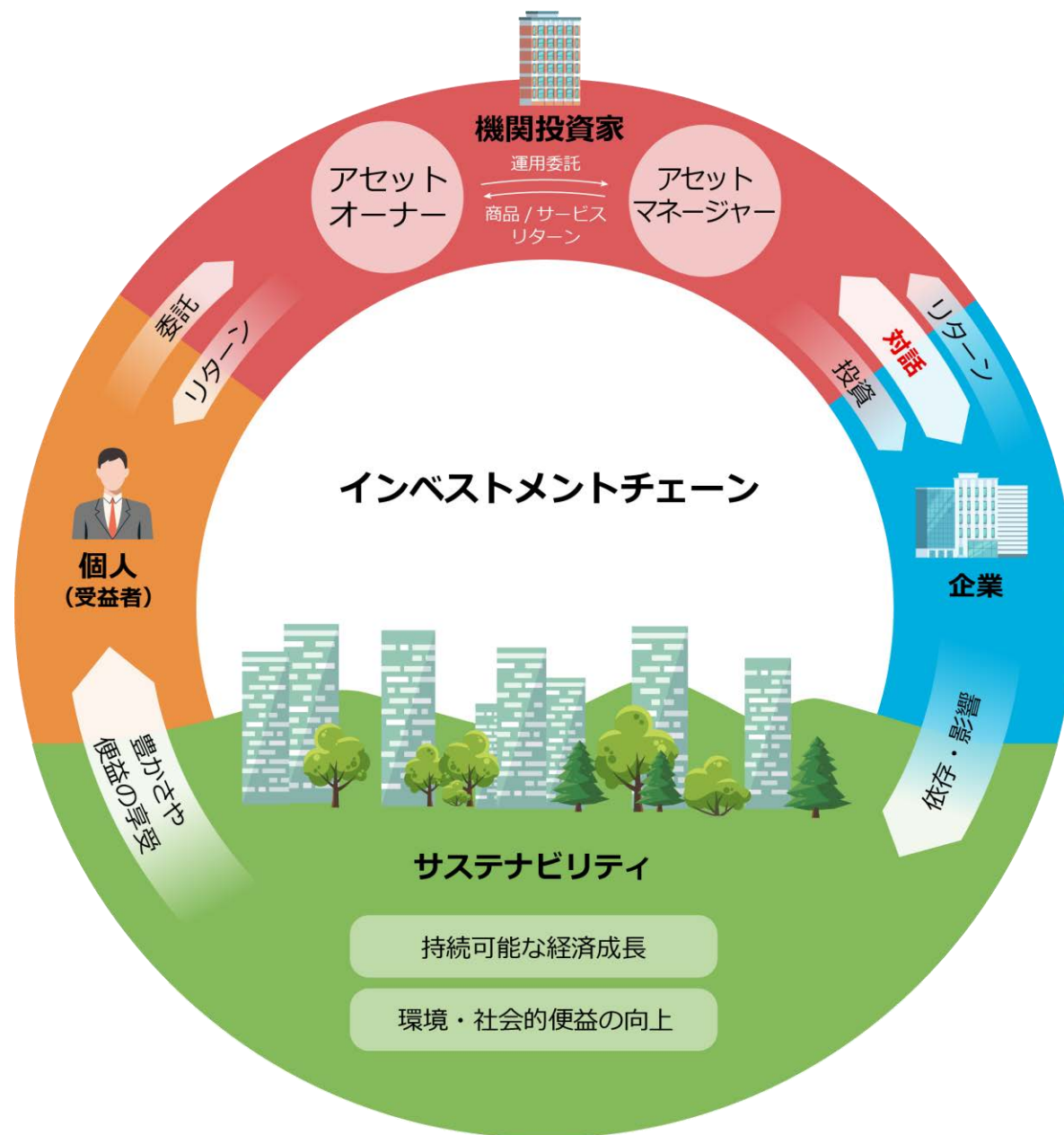
目指す姿

サステナブルな社会の実現に向けた インベストメントチェーンの高度化

三菱UFJ信託銀行は投資を通じて社会課題に取り組むことは、経済の持続的な成長の実現を高め、企業やアセットオーナーにとっても中長期的な収益機会に繋がると考えています。

私たちはサステナブル投資が長期的なリスク・リターンを改善しつつ、環境・社会の課題解決に貢献し、より良い未来を築くことに繋がると信じ、アセットマネージャーとしての役割を果たすべく、積極的にサステナビリティを考慮した取組みを行い、企業との「対話」を重ねてまいります。投資先企業の企業価値向上をサポートし、お客さまへの高いリターンを追求し、広く関連するステークホルダーの皆さまと共にインベストメントチェーンの高度化を目指して歩みたいと考えています。

インベストメントチェーン全体でサステナビリティを考慮することは、持続可能な経済成長や、環境・社会的便益の向上に繋がると考えます。外部の経済・環境・社会が改善することで、その恩恵は最終的に家計や企業に幅広く還元されるという考えに基づき、私たちが掲げる「私たちの投資、サステナブルな未来へ」という理念の達成を目指します。



歩み

長年にわたるサステナブル投資への取組み

三菱UFJ信託銀行のサステナブル投資への取組みをダイジェストでお伝えします。

Commitment

サステナブル投資に対するコミットメント

1999

議決権行使を開始
投資先との「対話」の始まり

2002

議決権行使の専門部署を設置

2006

PRIに署名
同年「責任投資セミナー2006」
をUNEP FIと共同開催、
責任投資の概念を社内外に発信

2014

日本版スチュワード
シップ・コードの
受け入れ開始

2017

スチュワードシップ
委員会新設

2019

責任投資推進室を設置
責任投資の推進体制を
構築

アセットマネージャー
としてTCFDに賛同、
TCFDコンソーシアム
に参加

MUFG AM 責任投資
ポリシー策定

2021

MUFG ファースト・セ
ンティアサステナブル
投資研究所設立
中立的で実践的な
リサーチへのニーズに
応える

NZAM
(Net Zero Asset
Managers initiative)
にMUFG傘下の
資産運用会社と
共に同時参画

2023

MUFG AMサステナブル
投資ポリシー策定※1

MUFG AM
サステナブル
インベストメントを始動

GFANZ
Japan Chapterへ参画

サステナブル
エンゲージメントを開始、
MUFG AMサステナブル
インベストメントによる
「日本版スチュワードシップ・
コード」の受入

COP28にて
アジア開発銀行と共催

2024

TNFD Adopters登録

国内外有識者による
ラウンドテーブル開催

グローバルエンゲージメント
を開始

MUFGサステナブル投資
シンポジウムの開催
(Japan Weeks)

COP29にて
アジア開発銀行と共同イベント
開催、共同リサーチレポート
公表

Innovation

投資戦略におけるイノベーション

2006

国内株式
SRIファンドの
運用開始

2011

「サステナブル
成長銘柄投資型
ファンド」の運用開始

2017

「グリーンボンド」
への投資開始

2015

欧州指数開発大手
STOXX社※2と
業務提携

2018

信託銀行として初めて
GRESB リアルエステ
イト評価へ参加
不動産運用における
ESG活動強化

2020

外部提携
ベイリーギフォード社の
インパクト投資ファンド設定

iSTOXX MUTB JAPAN
女性活躍30インデックス開発

2021

インパクト投資ファンド運用開始

2022

iSTOXX MUTB JAPAN
プラチナキャリア150インデックス開発

2023

iSTOXX MUTB
気候変動インデックス開発

2024年の活動ダイジェスト

産官学金連携による取組み強化

2024	4	GFANZ APACサミットへ参画（シンガポール）	
	5	RI※ Japanブロンズスポンサー、パネリストとして登壇 ※Responsible Investor	
		★国内外有識者によるラウンドテーブルを開催 第1回～日本・アジアにおけるトランジション～	
	6	RI Europeパネリストとして登壇（ロンドン）	
	7	MUFG AM サステナブルインベストメントによる グローバルエンゲージメント開始 → 詳細はP21	
	8	早稲田大学とのライフサイクルアセスメントにかかる 共同研究開始 → 詳細はP35	
	10	国内外有識者によるラウンドテーブルを開催 ①第2回～日本・アジアにおけるトランジション～ ②自然・気候・海洋～投資家と企業の対応強化に向けて～ ★MUFGサステナブル投資シンポジウムの開催	
	11	国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29） ★アジア開発銀行との共同リサーチペーパー公表 サイドイベント開催	

国内外有識者によるラウンドテーブル

日本・アジア地域の政策当局やファイナンスの実務者、アカデミアなどから有識者が集まり、それぞれの立場から見た日本・アジア地域におけるトランジションファイナンス推進について課題を共有し、議論しました。

→ 詳細はP31



MUFGサステナブル投資シンポジウム

「サステナブル投資とインベストメントチェーンの活性化への期待」をテーマに本邦金融政策当局及びアカデミアを交え、インベストメントチェーンの参加者がその活性化を通じた日本経済の持続的な成長に向けての役割や期待について深掘りしました。海外金融機関を迎え、日本の取組みへの期待について、またインベストメントチェーン参加者とはサステナブル投資の在り方について議論しました。

→ 詳細はP32



COP29におけるアジア開発銀行との 共同リサーチペーパーを公表

トランジション・ファイナンスを産官学金協働で実現していくために、アジア開発銀行及びアジア開発銀行研究所と共同リサーチペーパーを公表しました。また、リサーチペーパーに関して有識者によるラウンドテーブルを開催しました。

→ 詳細はP33



アセットマネジメント事業長メッセージ

多様な変化の中で 取り組むべき課題に注力する

常務執行役員

受託財産副部門長・アセットマネジメント事業長

川上 豊



世界の政治的状況を見ますと、反脱炭素の動きが強まっています。米国では元々反ESGの動きが強かったところにトランプ政権が返り咲きました。米政府はパリ協定から再離脱する懸念が高まっています。欧州でもウクライナ戦争の勃発によって引き起こされたエネルギー危機が欧州経済を冷え込ませる一因となり、これが脱炭素化政策や移民政策への反発を呼び起こし、「反グリーン」を掲げる極右政党の支持拡大と欧州の政権の不安定化に繋がっています。フランスでは極右政党が躍進し、ドイツでも連立政権が崩壊し早期の総選挙が予想されています。

脱炭素への取り組みがあまり影響を受けていない国もあります。イギリスでは14年ぶりの政権交代が起きましたが、脱炭素の方針を堅持しています。日本では先の選挙で与党が大敗しましたが、脱炭素が政策の主要な争点になっているわけではありません。資産運用立国への取り組みも新政権は継承する見込みです。

このような状況下、脱炭素への取り組みは、当面の間は足踏みするしれません。代わって他の環境領域や社会領域での取り組みが加速する可能性があるのではと予想します。例えば環境領域では生物多様性や新規化学物質（マイクロプラスチック、内分泌攪乱物質、有機汚染物質、放射性物質、遺伝子組換え生物など）の分野です。ストックホルム・レジリエンス・センターが公

表する最新の「プラネタリー・バウンダリー」によると、これらの分野のリスクは自然資源に対し回復不能な変化が引き起こされる可能性のある領域を超えてしまっており、その超過度合いは気候変動を上回っており、緊急の対応が望まれる分野と言えます。

また、脱炭素への取り組みでもトランジションの分野はこれから伸びていく分野だと考えられます。トランジション・ファイナンスでは温室効果ガス（GHG）排出量の多い企業に対して、円滑なトランジションを促すため積極的に資金を供給します。既存産業の公正な移行を果たす意味でも、エネルギー安全保障の観点からも望ましい手法だと思われます。

トランジションを最も必要としている地域がアジアです。世界のGHG排出量の6割をアジア地域が占めることから、気候変動への取り組みの成否のカギを握るのは実はアジアだと言って良いでしょう。

エネルギー問題に関して、アジアの置かれている環境は欧米とは異なります。欧州では高排出セクターを排除するインセンティブが働きますが、アジアでは高排出セクターや移行が困難な産業こそが資金投資を必要としているのです。

こうした状況から、トランジション・ファイナンスを中心とした脱炭素化を促進する投資、例えば化石燃料企業のビジネスモデル転換、

エネルギーインフラ、省エネやリサイクルといった領域への投資機会が考えられます。

当社では、この5月と10月に「日本・アジアにおけるトランジション」をテーマとする有識者ラウンドテーブルを開催しました。日本及びアジアの政策当局、アカデミア、金融機関など有識者を集め、この地域において今後重視されるトランジション・ファイナンス戦略に関して問題意識の共有や意見交換を行いました。

こうしたインベストメントチェーンの多様な参加者との議論を通じ得た知見は、個別の投資先企業との対話を担うエンゲージメントグループにも還元され、エンゲージメント技術の向上に役立っています。

当社内におけるサステナブル投資の推進体制についても着実に進めています。昨年は国内においてアナリストとリサーチオフィサーによるエンゲージメント体制を構築しましたが、今年は、気候変動以外にも、生物多様性や人権、人的資本などのエンゲージメントに注力しています。

また、問題が複雑に絡み合うサステナビリティ領域において、企業との対話をより実効性のあるものにするため、製品・サービスの原材料調達から生産・販売・廃棄・リサイクルに至る、ライフサイクル全体を通じた環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント分析の活用も検討しています。

今年の7月から海外企業を対象としたグローバルエンゲージメントを開始しました。今後体制を充実させグローバルにスチュワードシップ責任を果たしていきたいと考えています。

一部先進国において脱炭素の取組みに逆風が吹いている状況においても、当社はサステナブル投資の取組みを着実に進めてまいります。サステナブル投資における課題は気候変動以外にも多様な課題が存在します。これらに取組むことで持続的な投資リターンを獲得に繋がると考えられます。また、アジアにおいてはグリーンエコノミーのトランジションは喫緊の課題となっており、アセアン諸国では活発に議論されています。

当社では、多様なサステナビリティ課題を踏まえ、サステナブル投資を含む資産運用力の向上や、スチュワードシップ活動の推進、インベストメントチェーンの様々な参加者との対話機会の創出など、多面的な取り組みを続けていく方針です。私たちの投資がサステナブルな未来へ繋がるという信念を堅持し、環境・社会・ガバナンスに関連した長期的なリターン源泉の発掘と適切なリスクマネジメントに努め、お客さまの中長期的でサステナブルな投資リターンの実現に取り組んでまいります。



MUFG AM

サステナブルインベストメントの
サステナブル投資推進

MUFGグループ協働によるサステナブル投資推進

三菱UFJフィナンシャル・グループの資産運用会社協働によるサステナブル投資の推進

「私たちの投資、サステナブルな未来へ」の 実現に向けて

MUFG アセットマネジメント※¹（以後、MUFG AM）は、2023年4月にMUFG AM サステナブルインベストメント（以後、MUFG AM Su）によるサステナブル投資の推進体制を構築しました。

MUFG AM Suは、世界経済をより良いものにしながら、社会への貢献とお客さまへのリターン還元に寄与することができると考え、サステナブル投資を通じた環境・社会課題の解決やサステナビリティの実現に向けて各種取組みを推進しています。

「私たちの投資、サステナブルな未来へ」の理念のもと高い専門性を発揮することで、サステナビリティ課題の解決に貢献してまいります。

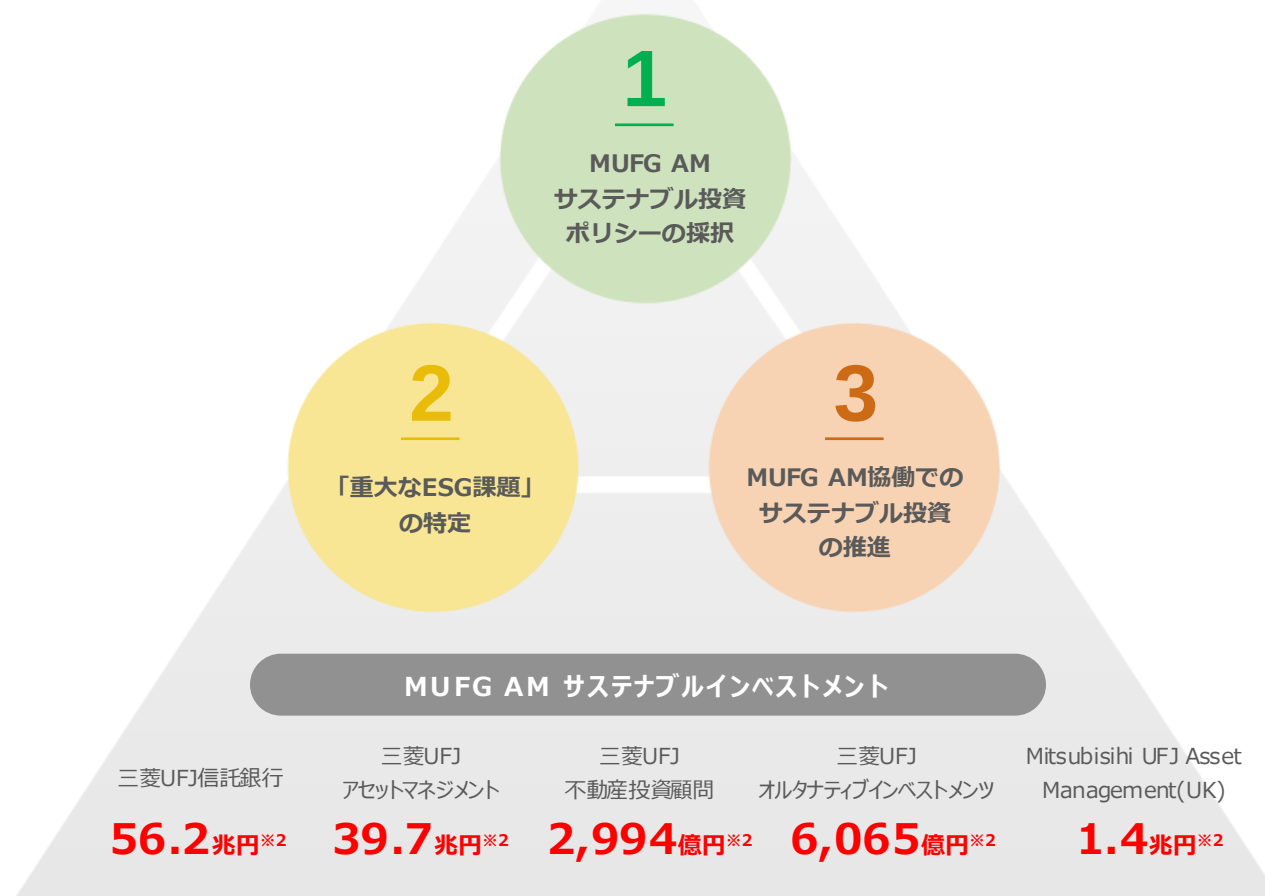
※1 MUFG アセットマネジメントは、MUFGグループのアセットマネジメント会社である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.、三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社から形成されるブランド名です

※2 2024年9月末時点

私たちの理念

“私たちの投資、サステナブルな未来へ”

Investing for our Sustainable Future



MUFGグループ協働によるサステナブル投資推進

中長期的な投資収益拡大に向けたグループ協働

MUFG AMでは、共通の「サステナブル投資ポリシー」、「重大なESG課題」を定め、グループ協働でサステナブル投資活動を推進する体制を構築しています。グループが一体となって投資先企業が抱えるサステナビリティ課題の改善を促すことで、長期的なリスクの低減及び機会の活用に結び付け、MUFG AM 各社の顧客・受益者の中長期的な投資収益の最大化を行い、スチュワードシップ責任を果たすことができると考えています。

1

MUFG AM共通での 各種ポリシーの制定

→ 詳細はP13

MUFG AMでは、サステナブル投資が長期的なリスク・リターンを改善しつつ環境・社会の課題を解決し、より良い未来を築くことに繋がると考えています。

この考えのもと、サステナブル投資理念「私たちの投資、サステナブルな未来へ」を掲げ、MUFG AMはサステナブル投資を推進するための方針として各社共通で「MUFG AMサステナブル投資ポリシー」を定めています。

また、「MUFG AMサステナブル投資ポリシー」の下にMUFG AM環境ポリシー及びMUFG AM社会ポリシーを制定しています。

2

MUFG AM共通での 「重大なESG課題」の特定

→ 詳細はP14

サステナブルな社会を実現するために環境や社会への影響を把握、分析、特定、解決する一連の流れが重要です。

投資先の企業価値や長期的なリターンに負の影響をもたらしうるサステナビリティ課題へ対応するため、MUFG AMではサステナブル投資の「起点」として「重大なESG課題」を特定しました。

「重大なESG課題」の特定にあたっては、「社会における重要度」と「MUFG AMの運用における重要度」を考慮しております。

3

MUFG AM協働での サステナブル投資の推進

→ 詳細はP17～

左記1.2のように各種ポリシーや重大なESG課題を共通化し、サステナブル投資を推進するため、2023年4月よりMUFG AM Suとしてグループ協働でのサステナブル投資の推進体制を構築しました。MUFG AM Suでは、MUFG AM各社に対するサービス提供者として、主としてパッシブ運用戦略にかかるスチュワードシップ活動において重要な役割を担っています。

サステナブル投資活動にあたって、MUFG AM各社が培ってきた知見・ノウハウに加え、三菱UFJ信託銀行の連結子会社であるFirst Sentier Investorsとの連携やグループ内外の知見・機能も広く活用しています。

MUFGグループ協働によるサステナブル投資推進

長期的なリターン × 環境・社会課題の解決に向けたグループ共通ポリシー

サステナブル投資を推進する方針として「MUFG AMサステナブル投資ポリシー」を採択

MUFG AMでは、サステナブル投資が長期的なリスク・リターンを改善しつつ環境・社会の課題を解決することでより良い未来を築くことに繋がると考え、「MUFG AMサステナブル投資ポリシー」を定めています。この考えのもと、サステナブル投資理念「私たちの投資、サステナブルな未来へ」を掲げ、受託者責任を全うするべく、アセットオーナーやステークホルダーと対話を重ねながら、サステナブル投資を推進しています。本ポリシーにはサステナブルな未来を導くためのサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を支援すべく、5つの取組みを行うことを定めています。

1 ESGインテグレーション

MUFG AM は、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）などに起因するリスクや機会を考慮した投資が、長期的なリスク・リターンを改善し、企業及び社会を取り巻くESG課題の解決に寄与すると考え、財務情報だけでなく、ESGなどの非財務情報の視点を投資プロセスに組み込むこと（ESGインテグレーション）を推進します。

2 スチュワードシップ活動 （エンゲージメント・議決権行使）

MUFG AMでは、ESGに関する高い専門性を有した人材とファンドマネージャーやアナリストなどが協働し、エンゲージメントと議決権行使を行います。MUFG AMは、投資先企業の長期的に顕在化しうるリスクの低減、持続的成長及び企業価値向上の実現を図り、運用資産の長期的なリスク・リターンの改善を目指します。また、サステナブルな未来の実現に向けた重大な課題の解決を促進します。

3 エクススクルーション及びダイベストメント

MUFG AMは、投資先企業とのエンゲージメントを通じて、投資先企業にサステナブルな未来の実現に向けた変化を促すことができると考えています。サステナブルな未来の実現に反すると考えられる事業に関わる企業などについては、原則として受託している全ての運用資産においてネガティブ・スクリーニングを実施します。ただし、お客さまからのガイドラインに基づく運用、外部委託運用及びパッシブ運用はこの限りではありません。

4 社会に変革を与える商品・サービスの開発・提供

MUFG AMは、SXを成し遂げていくためには、真にお客さまや市場のニーズを捉えた社会に変革を与える（トランスフォーマティブな）運用商品・サービスの開発及び提供が重要であると認識しており、運用戦略や運用手法の強化・開発及びソリューションの提供に取り組めます。

5 解決すべき課題の特定

MUFG AMは、サステナブルな未来の実現を阻害し、長期的な運用資産への影響度が大きい課題について、優先して解決するべく取り組みます。特に、サステナブルな未来の実現のためには、気候変動問題への取組みが不可欠であると考えています。このため、NZAM（Net Zero Asset Managers initiative）に参画しカーボンニュートラルの実現に取り組んでいくことを表明しており、サステナブル投資を通じて脱炭素社会への移行（トランジション※）を推進してまいります。2050年のカーボンニュートラルの達成、脱炭素社会の実現に向けて、GHG（温室効果ガス）多排出産業が脱炭素化に移行するための取組みも促進してまいります。

※トランジション 再生可能エネルギーなどの既に脱炭素化・低炭素化の水準にある活動・取組みと合わせて、GHG多排出産業が脱炭素化・低炭素化をさらに進めていくための取組みも指します

MUFGグループ協働によるサステナブル投資推進

2つのマテリアリティからなる重大なESG課題

サステナブル投資の「起点」として、「重大なESG課題」を特定

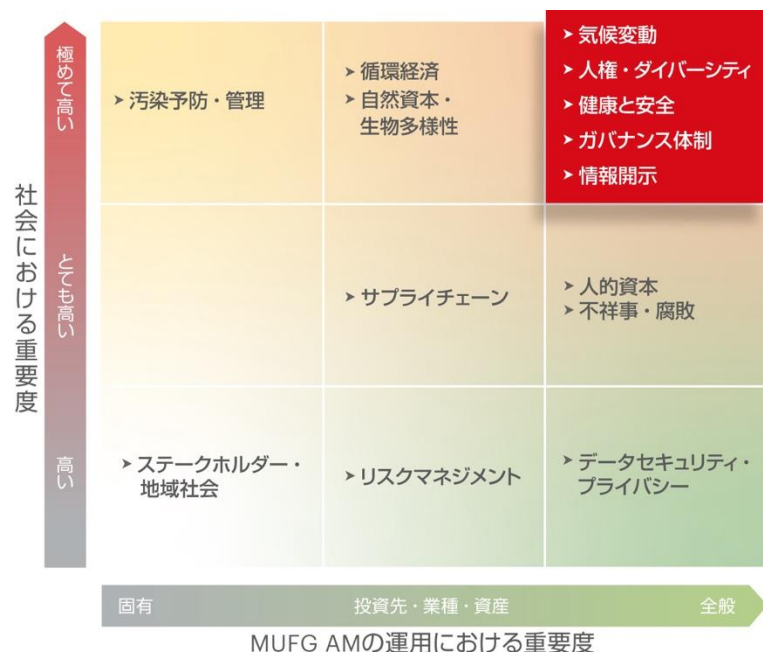
サステナブルな社会を実現するためには、環境や社会への影響の大きいESG課題の把握・分析・特定・解決が不可欠です。

サステナブル投資の起点として「重大なESG課題」を特定し、運用戦略やスチュワードシップ活動に反映させることでリスクの低減や期待リターンの改善を図ってまいります。

マテリアリティ・マトリクスと「重大なESG課題」（2023年11月時点）

「社会における重要度」を縦軸に、「MUFG AMの運用における重要度」を横軸とした2つのマテリアリティのマトリクスに、それぞれの視点から選定した課題をマッピングしています。

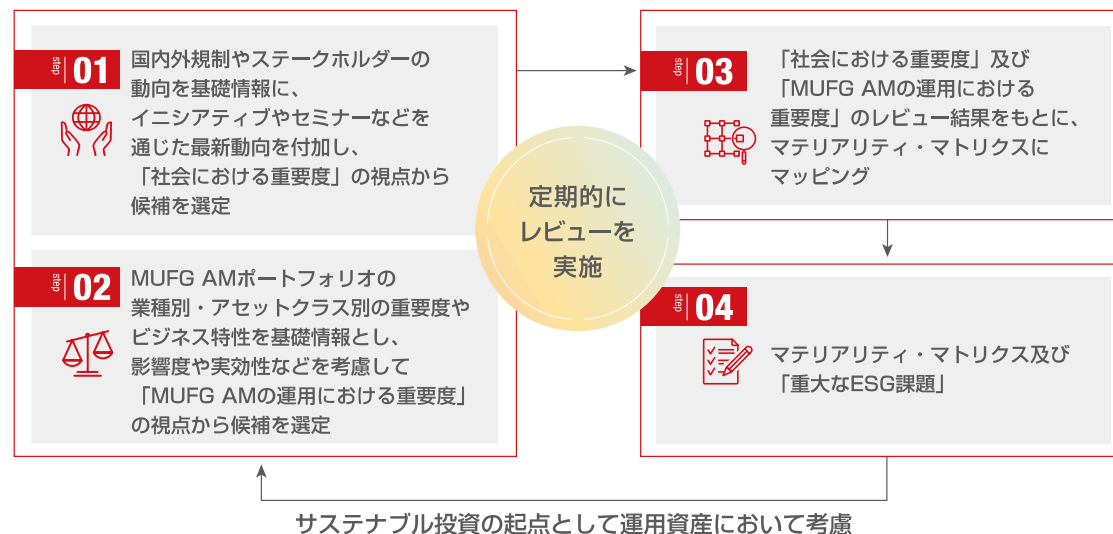
双方にとって重要度の高いものを「重大なESG課題」として特定します。



特定・レビューのプロセス

「重大なESG課題」は環境や社会を取り巻く状況によって変わり得ることから、特定のプロセスに基づき定期的に見直しを行っています。

2023年11月の更新では、「人的資本」は米国SECによる規制導入によりグローバルで関心が高まっていることを確認し、社会における重要度を変更しました。



MUFGグループ協働によるサステナブル投資推進

日本版スチュワードシップ・コード対応方針

機関投資家であるMUFG AM各社に対するサービス提供者として「日本版スチュワードシップ・コード」を受入れ

MUFG AM Suは、MUFG AM各社向けのサービス提供者として「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、各原則への対応方針を表明しています。

原則1

スチュワードシップ責任を
果たすための方針策定と公表

- ・主としてパッシブ運用戦略の投資先企業に対するスチュワードシップ活動を強化
- ・機関投資家であるMUFG AM各社へのサービス提供者として、スチュワードシップ活動を実施

原則2

利益相反についての
明確な方針策定と公表

- ・利益相反回避のため、生じうる利益相反を特定の上、各種施策を導入、三菱UFJ信託銀行のスチュワードシップ委員会によるモニタリングを実施

原則3

投資先企業の状況の
的確な把握

- ・高い専門性と豊富な経験を有するアナリストがエンゲージメント情報ならびにステージ管理を活用し、投資先企業の状況を的確に把握
- ・「サステナビリティに関する対話」の結果をMUFG AM各社へ定期的に提供

原則4

投資先企業との対話を通じた
認識の共有と問題の改善

- ・「サステナビリティに関する対話」を行うために、重点テーマを選定
- ・その上で、MUFG AMサステナブル投資ポリシーに則り、「テーマ別エンゲージメント」「パブリックエンゲージメント」の中から、適切なアプローチを選定

原則5

議決権行使・結果の公表についての
方針策定と工夫

- ・MUFG AM各社は「サステナビリティに関する対話」の結果を活用し、議決権行使を実行することが可能

原則6

顧客・受益者に対する
定期的な報告

- ・「サステナビリティに関する対話」を行った結果をMUFG AM各社に提供

原則7

判断を適切に行うための
実力を備える

- ・継続的に外部の専門家や国内外の機関投資家との意見交換を行い、サステナビリティに関する知見の獲得ならびに対話力の向上に努める

原則8

機関投資家向けサービス提供者は、
機関投資家がスチュワードシップ
責任を果たすべく、
適切にサービスを提供

- ・投資先企業の持続的成長・企業価値向上を目指し、インベストメントチェーンの機能向上に資するような「サステナビリティに関する対話」の遂行

各原則への詳細な対応方針については、MUFG AM サステナブルインベストメントによる「日本版スチュワードシップ・コード」各原則への対応方針をご参照ください。

(<https://www.tr.mufg.jp/mufgam-su/pdf/stewardship/stewardshipcode.pdf>)

サステナブル投資ファンドの定義

三菱UFJ信託銀行のサステナブル投資ファンドの定義

三菱UFJ信託銀行では、サステナブル投資ファンドに関する透明性と品質管理の向上を目的として、全てのファンドを対象に分類体系を構築し、「サステナブル投資ファンド」を定義しています。投資戦略や商品特性などに応じて5つのファンドに分類し、適切な運営と実効性の確保を通じて、投資家の皆さまにサステナブル投資の機会を提供するとともに社会からの期待に応えていく所存です。

三菱UFJ信託銀行のサステナブル投資ファンドの定義

サステナブル投資＝社会課題の解決を通じ、MUFG AM サステナブル投資理念を実現する投資

POINT

ファンド名称	インテグレーション ファンド	ESG ファンド	サステナブル ファンド	インパクト ファンド	トランジション ファンド
目的	環境・社会的な機会とリスクを考慮し社会課題の解決に貢献	環境・社会の特性を促進し社会課題の解決に貢献	サステナブル社会に向けた社会課題の解決に貢献	特定のインパクトを創出しサステナブルな社会に向けた社会課題の解決に貢献	トランジションを促進しサステナブルな社会に向けた社会課題の解決に貢献

サステナブル投資ファンドの定義に関しては、現在欧州でファンドネーミングルール、あるいはファンドラベルとして議論されている状況です。三菱UFJ信託銀行では、グローバルでの規制動向に精通した外部専門家の意見を参考に2024年12月時点で左記の分類をしており、今後の議論の状況によって適宜定義の見直しを行います。

基本的な考え方

- ① 特定のファンド名称を付与するためには、ファンドなどの定義ごとに定性面と定量面を考慮して定める要件に充足し、当該要件に応じた運用と情報開示を継続して行う必要があります。
- ② ファンドの要件の充足に関しては、新商品の検討段階だけではなく、ファンドなどの運用期間を通じて実態を重視した評価を行い、ファンドなどの品質と一貫性を確保します。
- ③ サステナブル投資に関する国際的な枠組みや規制動向、社会的な要請などを踏まえて、継続的に分類体系の高度化と実効性の向上に取り組んでまいります。

MUFG AM サステナブルインベストメントのステュワードシップ活動

多角的なアプローチによるエンゲージメント活動

MUFG AM Suのアプローチ別エンゲージメント活動

私たちは重大なESG課題とSASBフレームワークなどに基づくテーマユニバースの中から今年度の重点テーマを選定しています。2024年度の重点テーマは「気候変動」、「生物多様性」、「人権」、「健康と安全」を選定しました。これらのテーマに応じて「テーマ別エンゲージメント」、「協働エンゲージメント」、「パブリックエンゲージメント」と多角的なアプローチによるエンゲージメント活動を実施しています。

2024年度重点テーマ



テーマ別エンゲージメント

重点テーマを定めた上で、当該テーマと密接に関連する投資先企業に対して戦略的かつ重点的にエンゲージメントを実施します。

協働エンゲージメント

効果的なエンゲージメントを実施するため、積極的にイニシアチブ活動に参画するとともに関係者との連携を図ります。

パブリックエンゲージメント

サステナビリティ課題の解決に向けて、金融市場のステークホルダーに対する直接・間接的な提言などを実施します。

2024年実績

- 具体的な目標を設定し、企業の取組み状況に応じたステージ判定と進捗管理によって共通の目的意識を持った対話を継続
- エンゲージメントの実行性向上に向け、ライフサイクルアセスメント分析に着手
- 外部専門家のトレーニングプログラムを継続。英国研修を実施し欧州の先端的知見獲得、専門家とのコネクション構築

- Climate Action 100+のリードインベスターとして企業及び業界団体への対話を実施
- Marine Microfiber Pollutionにおいて洗濯機・化繊アパレル企業や環境省と対話を実施
- IAST APACとの取組みが機関投資家向け「ビジネスと人権」ガイドにて紹介（PRI発行）

- 有識者とのラウンドテーブルにおいて、トランジションファイナンスの推進に向けた課題・具体的な取組みを共有
- アジア開発銀行及びアジア開発銀行研究所とともに、日本・APAC地域のトランジションについて共同リサーチペーパーを公表
- 環境省主導の気候変動による物理的リスクの評価手法開発（ガイドライン作成など）において、知見を提供・サポート

MUFG AM サステナブルインベストメントのステュワードシップ活動 エンゲージメントテーマ

今年度は「気候変動」、「生物多様性」、「人権」、「健康と安全」をエンゲージメントテーマとして選定しています。各テーマにおける選定背景や課題認識、取組み方針については以下の通りです。これらのテーマごとに課題解決に資するエンゲージメントを実施してまいります。



気候変動

気候変動問題は、企業の設備損壊やサプライチェーン途絶、貧富の格差拡大など、環境・社会・経済に甚大な影響が幅広く及ぶリスクであるとともに、脱炭素社会に向けた新たな製品・サービスへの需要拡大にも繋がる機会です。投資家としては、エンゲージメントを通じて、気候変動問題の解決と企業の持続成長の実現に貢献していくことを目指しています。環境・社会課題が複雑に絡み合う中、気候変動対策はトレードオフ（別の課題にマイナスに働く）とシナジー（同プラスに働く）の関係性への配慮も重要です。今まで以上に企業のビジネスモデルと戦略への理解を深化し、他の投資家と行う協働エンゲージメントを推進、企業の政策エンゲージメントの動向にも着眼したいと考えています。



生物多様性

私たちの社会は、動物、植物、水、土壌、大気といった自然資本や豊かな生物多様性の恵みの上に成り立っており、その維持・保全は持続可能な社会を実現するための基盤です。またこの問題は気候変動とも密接に関連しており、その意味でも重要な課題です。具体的には、まずは投資先企業に自然資本に対する依存と影響をTNFDフレームワークに沿って分析・開示していくことを促してまいります。その他の個別テーマとしては、森林破壊対策（ソフトコモディティ）や水資源の問題、自然汚染の観点からプラスチック問題やPFAS（有機フッ素化合物）などの重要性の高いテーマを中心に、エンゲージメントにより企業の対応を促し、自然資本にポジティブな影響を与えていくことを目指します。



人権

MUFG AMは、人権尊重を投資活動における重要課題と考えています。MUFG AMでは、企業の人権対応が長期的な企業価値に大きな影響を与えるという認識のもと、また、近年世界各国で人権関連の法規制が増加していることなどを踏まえて、投資先企業に対して、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った企業行動を実践することを期待しています。具体的には、人権リスクの特定、是正・軽減、予防に向けて、人権方針の策定や人権デュー・ディリジェンスの実施、救済メカニズムの構築を企業に求めています。



健康と安全

安全面で優良企業として認知されているところでは、経営トップを中心とした全社的取組みが功を奏していますが、事故が発生した施設などでは危機管理意識が希薄であると指摘されています。「安全」は①製品やサービスを利用するユーザーにとって安全であること、②製造現場や物流拠点などにおいて社員が安全に作業できることの2つの目標に向かって取り組まれています。安全管理活動の実施状況や過去の重大事故などで得た教訓をどのように活かしているのかなど、エンゲージメントにより企業の状況をよく理解し対応を促進していきます。

MUFG AM サステナブルインベストメントのステュワードシップ活動

投資リターンの向上に向けた産官学金連携のアプローチ

MUFG AM Suは、エンゲージメントテーマに応じた多角的なアプローチでエンゲージメント活動を実施することで、サステナブルな社会の実現に向けて貢献できると考えています。例示として「気候変動」をテーマに、MUFG AM Suで実施している産官学金連携による各アプローチにおける取組み内容を俯瞰して紹介します。



気候変動

「気候変動」に対するインパクトが大きな企業を選定、対話（テーマ別エンゲージメント）を行うのと並行して、イニシアチブやアカデミアとの協働、有識者会議での情報発信を梃子にした政策当局などへのアプローチも実施します。これら多角的なアプローチによって対話の実効性向上を図り、「私たちの投資、サステナブルな未来へ」の理念実現を目指します。



MUFG AM サステナブルインベストメントのステュワードシップ活動 実効性向上に資するステュワードシップ活動体制

リサーチオフィサー×アナリストによるエンゲージメント

MUFG AM Suでは、投資先企業のサステナビリティ課題のリスクやビジネス機会を把握し、サステナビリティ課題を解決することが中長期的な企業価値向上に資すると考えています。

サステナビリティ課題を解決するためには、エンゲージメントを通じて投資先企業を多角的な視点で理解することが重要です。そのため、サステナビリティテーマに関する専門人材であるリサーチオフィサーと業界や個別企業の分析を行うアナリストが連携する体制を構築し、エンゲージメントを実施しています。

グローバルエンゲージメント体制の構築

2024年4月にグローバルエンゲージメントチームを設置しました。グローバルエンゲージメントチームでは、日本国内と同様、在日本のリサーチオフィサーと在ロンドンのアナリストによるエンゲージメント体制を構築しています。定期的なミーティングによりエンゲージメントの実効性を高めています。

→ 詳細はP21

専門性向上に向けた定期的なトレーニングプログラムの開発

私たちは、実効性の高いエンゲージメントを実施するため、サステナブル投資の専門家によるトレーニングを定期的 to 実施しています。

また、若手人材の育成のためサステナブルエンゲージメントの最先端である欧州にて研修を行うトレーニー派遣のプログラムも構築しています。

MUFG AMにおける議決権行使の考え方の制定

ステュワードシップ活動のさらなる実効性強化を目指し、国内株式に関して「MUFG AMにおける議決権行使の考え方」※を制定し、エンゲージメントの対話内容をMUFG AM各社に連携しています。MUFG AM各社はMUFG AM Suのエンゲージメント結果も参考に各社の議決権行使基準のもと、議決権行使を実施しています。

※「MUFG AMにおける議決権行使の考え方」の詳細は下記リンク先をご参照ください
https://www.tr.mufig.jp/mufgam-su/pdf/20240228_01.pdf



(左)エンゲージメントグループ、(右)グローバルエンゲージメントチーム



サステナビリティテーマに関する専門人材
リサーチ
オフィサー
(横糸：
テーマ)

アナリスト（縦糸：セクター）		個別企業の分析経験や業界知見を有する専門人材				
		電 機	電力ガス	化 学	運 輸	石 油
	気候変動					
	生物多様性					
	人 権					
	健康と安全					

専門性向上

外部専門家によるトレーニングプログラム

- サステナブル投資の専門家によるトレーニングを定期的 to 実施
- トレーニー派遣（海外研修プログラム）による若手の育成

MUFG AM サステナブルインベストメントのステュワードシップ活動 グローバルエンゲージメントの開始

グローバルエンゲージメント チームの立ち上げ

2024年4月にロンドンを拠点とするグローバルエンゲージメントチームを立ち上げました。当該チームはMUFG AMのグローバルなステュワードシップ活動の一翼を担い、一層強化すべく活動を開始しました。また、ロンドンという地の利を活かし、将来的にはグローバルマーケットにおけるMUFG AMのプレゼンス向上に資する活動も実施します。

実績

- 外部専門家によるトレーニングの実施
- 具体的な目標を設定し、企業の取り組み状況に応じたステージ判定と進捗管理によって共通の目的意識を持つ対話を開始

銘柄選定プロセス

今年度は、気候変動テーマをメインとし、MUFG AM投資ポートフォリオにおいてGHG排出量の高い企業を中心に選定。また、その他の重点テーマより生物多様性と人権からも選定をしました。



写真左から、MUFG AM顧問 Will Oulton氏、社外取締役監査等委員（委員長）北川哲雄氏、グローバルエンゲージメントチーム Anais Gaiffe氏と Rafel Servent氏

社外取締役監査等委員（委員長）北川哲雄氏から

英国にグローバルエンゲージメントチームを置き、英国や欧州、北米の企業に対するエンゲージメントを実施する体制を構築することは、日系金融機関であるMUFGにとっても重要な第一歩です。なぜなら、サステナビリティ先進地域である英国や欧州で導入されている法規制や様々な取組みは、早急に日本にも波及する可能性が高いものだからです。

例えば、英国や欧州の企業は企業サステナビリティ報告指令（CSRD）などの法規制への対応を既に始めていますが、日本企業にとっては、法規制整備やそれらへの対応、いずれについても先進的なものだと感じるでしょう。そのような環境でエンゲージメントを実施し、サステナビリティ先進地域の取組みを日本で発信するということは、当社の能力を高めるのみならず日本社会にとっても有益なことだと言えます。

在日本リサーチオフィサーとの協働

エンゲージメントの実効性を高めるために、重点テーマに関する議論を実施しています。例えば、気候変動テーマについて、欧州と日本それぞれの地域の課題やエンゲージメント事例についての意見交換を実施し、双方の地域でのエンゲージメントに役立てています。具体的には、リサーチオフィサーから投資家の気候変動に対する視点を共有しました。グローバルエンゲージメントチームからもエンゲージメントの効果測定が欧米の資産運用会社において重視されているという実情を共有しました。



写真左端は在日本リサーチオフィサー 加藤正裕氏
写真右端はグローバルエンゲージメントチーム長谷川健人氏

MUFG AM サステナブルインベストメントのテーマ別エンゲージメント 投資先企業と伴走したエンゲージメント

テーマ別エンゲージメントは、重点テーマとそれらに紐づく課題に焦点を当て、投資先企業と対話を行うアプローチです。

MUFG AM Suは、サステナビリティに関するプロフェッショナルが中心となって対話（エンゲージメント）を実施しており、サステナビリティに関連する特定のテーマや課題について、投資先企業と伴走して取り組むことを目指しています。

各テーマにおいて対話を行う対象先企業を選定しています。対話を通して投資先企業の取組み状況に応じたステージ判定と進捗管理を行っています。

2024年度重点テーマ



ステージ管理



特集 生命線である 顧客の安全を最重視

JALグループの安全憲章では、「安全とは命を守ること」を掲げ、私たちの仕事は「尊い命をお預かりする仕事」と謳っており、安全対策の目線を共有しています。



JAPAN AIRLINES

目的

安全は、そもそも定時性やサービスなどの要素と比較されるものではなく、同社グループにとって唯一無二であり、存立の「大前提」とであると位置付けられています。過去の事故を風化させないために実施している様々な工夫について、より効果的な開示などによって投資家に伝えていくことで、同社グループの企業価値を高めることを目指します。

対話

同社グループは、「安全・安心な社会」と「サステナブルな未来」を目指し、ESG戦略を企業価値向上の最上位の戦略と位置付けています。利用客の安全性にかかる対策、その開示方法の現状を把握するとともに、今後の進め方について議論しました。安全に対する基本的な考え方ははじめ、安全管理システムや安全対策の具体的な取り組み事例は既に統合報告書へ掲載済みです。対話では、各部門がそれぞれの安全に関するPDCAサイクルを確実に回し、さらにそれらを有機的に結びつけることで全体の安全管理システムを機能させ、継続した改善を行い、今後の運航を取り巻く環境の変化に合わせて情報開示していく考えを共有しました。一方、その前段となる安全に対する考え方の記載は多くはないが、そもそもの哲学として持つ判断基準で日々運営していることが判明しました。

成果

安全性確保の具体的な施策の背景にある価値観や主観的に共感できる「“安全”の基準＝全くの第三者よりも近い親族を乗せられるか※」の存在が明確化しました。より強くステークホルダーに訴求するメッセージの源泉を発見したため、同社グループにその内容の開示を働きかけたところ、「JALグループ統合報告書2024」の安全文化の醸成においてその内容が記載されました。

※ 歴史の中で得られた教訓を基に、航空のプロフェッショナルとしての「3人称の視点」に、自分や自分の家族がお客さまだったらという「1人称・2人称の視点」を併せ持った「2.5人称の視点」を大事にしている



JALグループ統合報告書へのリンクは[こちら](#)

今後

2024年に入ってから運航に関する安全上のトラブルが相次いで発生したことを踏まえて、経営が先頭に立ち、全社員と一体となって安全管理体制を再構築し、再発防止策を実施しているところです。安全への取り組みに終わりはなく、現場の声を聞いて発見した課題に対する対応などを引き続きフォローしていきます。



日本航空株式会社 総務本部総務部 部長
伊藤 寛剛 様

安全は、存立の大前提であり、経営と全社員が一丸となり守り抜くものです。対話において、安全に不可欠な、全社員の共通意識である「安全文化」の醸成に関し、社内での取り組みをお話しさせていただいた際に、より具体的に開示すべきというご意見をいただきました。対話を通じ、長期投資家の皆さまの視点で客観的なご意見をいただくことは、統合報告書などの情報開示の質を高める上で、貴重なご示唆と励ましを頂戴する機会と受け止めており、今後とも、皆さまとの対話を大切にしていまいります。

MUFG AM サステナブルインベストメントのテーマ別エンゲージメント エンゲージメント事例①

気候変動			
	 電気機器A社 ロビー活動の情報開示の重要性	 小売りB社 大手百貨店同士の共創・協働の促進	 化学C社 同業他社連携の可能性を見越した早期対策
アナリストの 着目点・狙い	A社はロビー活動についての情報開示の重要性に対する認識が不足していたため、気候変動対応を促す英系シンクタンクであるInfluence Mapとのミーティングを提案。A社からの要請もあり、Influence Map同席のエンゲージメントを申し入れ。	B社は日本の小売りセクターでネットゼロ宣言をし、かつSBTiを取得した唯一の会社だが、Scope2は削減が緩やかであり、Scope3は増加している状況。中長期でのネットゼロに向けたプランを確認したい。また、多くの取引先は他百貨店と重複しているため、協働してエンゲージメントすることを検討してもらいたいと考え、エンゲージメントを申し入れ。	石化事業の再構築は、主要設備の稼働率低迷を背景に、余剰能力のScrapに議論が偏りがちとなっている。一方で長期投資家にとって重要性の高い将来投資であるBuildに関する議論（将来残すべき事業と適正生産規模、対応すべき社会的課題など）は後回しになっていると考え、エンゲージメントを申し入れ。
対話先企業の 反応	A社はCOP28出展や経済産業省との折衝など気候変動に関する活動をいくつか実施していたが、積極的には開示していなかった。当社とのミーティングを経て、ロビー活動の取組みに加えて、積極的な情報開示が必要と認識できたという見解を示した。今後も専門家の意見を聞き、機関投資家に期待されている情報開示を実施していきたいという意向を確認。	百貨店業界には地方の小さな老舗百貨店も多いため、そのような百貨店はScope3に関する認識・知識が豊富ではない上に、リソースを割ける状況ではない。そのため、大手数社での協働であれば検討可能と思われる。今年から前社長が百貨店協会長となるため、進展の可能性があることを確認。	C社は千葉地区の石化基幹設備（ナフサクラッカー）の再編・統合、主要誘導品の生産縮小方針を公表。千葉地区における事業再現で主導的な役割を果たしつつあるが、独禁法への配慮もあり、同業他社との連携を伴うコンビナート単位での将来設計が遅れている。現状では個別の議論にまで至っていないものの、総論としての課題認識が一致していることを確認。
今後の エンゲージメント方針	A社はロビー活動について、これまでの「点」での展開を「面」展開にする方向で検討する意向。気候変動に関する取組み（ロビー活動）を、A社戦略を支える重要な活動の一つとして、積極的に情報開示する必要性の認識を深めた。今後もA社のロビー活動を含む積極的な情報開示体制を支援する方針。	協会長が各社の事務労力を減らすよう促すことを期待。競争だけでなく共創・協働も重要だと考える。また、取引先にとっても個社ごとに対応するよりも、一括して対応する方が負担軽減に繋がる。百貨店業態は上記の進捗を確認する方針。一方で非百貨店業態である子会社などについての方針をどうするかという課題は残るため、その点の対話も継続する方針。	公正取引委員会は、周南コンビナートにおけるカーボンニュートラルに向けた共同行為に対して独禁法に抵触しないとの判断を示している。今後、他社連携によるコンビナート単位での将来設計の議論が容易になると見られることから、補助金支給での優遇が期待されるファーストムーバーとして認定されるよう、コンセプトの早期策定を促す方針。

MUFG AM サステナブルインベストメントのテーマ別エンゲージメント

エンゲージメント事例②

 生物多様性			
	 食料品D社 高付加価値商品による 環境・生物多様性への対応	 ゴム製品E社 トレーサビリティ確保に向けた 政策形成への動きかけ	 建設業F社 循環型ビジネスの課題認識共有
アナリストの 着目点・狙い	D社は生物多様性に関する方針であるアニマルウェルフェアポリシーなどを定め、2030年までに自社農場での妊娠ストール撤廃などを目標としている。しかし、畜産動物福祉に関するベンチマークであるBBFAWはHigh Riskと最低点であるため、課題、アクションプラン、他社との協働を含めた可能性を探るため、エンゲージメントを申し入れ。	欧州森林破壊規制（EUDR）の規制対象にはタイヤ主原料の天然ゴムが含まれる。しかし、天然ゴムは生産者の零細性や商流の複雑性、土地利用に関わる登記制度の不備などからトレーサビリティ確保の難易度が高い。責任ある原料調達推進に向けての課題と方針について議論することを企図し、エンゲージメントを申し入れ。	森林ファンド投資など含め循環型ビジネス（ウッドサイクル）を実行しており、テーマに対する取組み意欲が高いことを把握。一方、建材メーカー・卸売・建設業など多岐にわたる事業内容に対し、投資家目線から、採算性のみならず、トレードオフ含めた内外でのウッドサイクル実施状況、アドボカシー方針や木材DD実施状況を探るため、エンゲージメントを申し入れ。
対話先企業の 反応	D社によると自社農場のアニマルウェルフェアについては改善させたい意向があることを確認。しかし、他社農場については、費用がかかる上にオペレーションも変わるため、D社主導で働きかけることは限られている。そのため、国としてガイドラインを作るべきだという見解を示した。BBFAWのスコアも認識しているため、対話を要求された場合は応じる見込み。	E社より天然ゴム加工業者の中から信頼できる戦略パートナーを選んで囲い込む活動を展開中であることを確認。グローバルCEOが自ら生産国に赴き、パートナー候補企業と面談を実施するなど、EUDRを先取りしたサプライチェーンの再構築を推進している。天然ゴム農家の近代化支援や代替原料の開発など、従来実施してきた施策の枠を越えて、より実効性のある対策に着手していることを確認。	ウッドサイクルは財務リターン含めて検討して進め、森林経営も安定的に採算が取れ、海外含めグループでのバリューチェーン構築に注力していることを確認。アドボカシー方針含むこれらの方針は来年度の統合報告書などでの開示意向を確認。木材DDは方針・基準を制定し実施済み。同テーマではアピールがあまりできていないため、人権（グリーンバンス対応事例など）とともに次期中計にKPIなどを盛り込む予定。
今後の エンゲージ メント方針	企業がしっかりと生物多様性の課題に対応すると、コストは間違いなく上がる。そのため、「生体にやさしい環境で育てた」というストーリーを持つプライベートブランド作りを提案。D社の食肉部長は意欲的であったため、環境や生物多様性の課題に対応することで高付加価値の商品を作り、企業価値向上に繋がるように引き続きフォローする方針。	EUDR対応の範囲を超えてトレーサビリティを高めていくには、一部の仕入先とのエンゲージメントでは不十分であり、天然ゴム生産国の制度や社会の仕組みにまで踏み込むことが重要と見做す。持続可能な天然ゴムのためのプラットフォームであるGPSNRを通じて実施している生産国の政策形成への働き掛けをさらに強めるよう促すとともに、渉外活動に関する情報開示を求めていく方針。	F社の対話から当方指摘（アドボカシーアピール、調達方針に従った事例開示など）に対し課題共有ができており、柔軟に対応する方針を確認。今後発表される次期中計などの内容を確認し、また、CO₂吸収量計測に関するGHGプロトコルガイダンスへの同社の対応方針などをヒアリングし、進捗をフォローアップしていく方針。

MUFG AM サステナブルインベストメントのテーマ別エンゲージメント エンゲージメント事例③

人権		健康と安全		
	自動車G社 人的資本経営を通じた 本質的な目標の達成に向けて	食料品H社 変化による成果の可視化	小売りI社 業界内の連携・協働	食料品J社 自社基準から国際基準へ
アナリストの 着目点・狙い	G社は従業員エンゲージメントスコアをKPIとして目標を設定し、2022年度からは役員報酬の非財務評価指標に採用している。スコア改善に向けた取組みを最終的な成果（生産性向上やイノベーションの活性化など）にどのように紐づけていくのか議論することを企図し、エンゲージメントを申し入れ。	H社は、詳細な人的資本に特化したレポートを発行。執行サイドは外国籍が半分以上というマネジメント体制となった。上層部の多様化は進むものの担当者レベルまで落とし込んだ政策、特に採用育成や課題、また人的資本高度化の可視化についての考えをCPOに伺いたく、エンゲージメントを申し入れ。	I社は人権問題について組織として対応することを試みている。しかし、製造業と異なり、取扱商品が他社製品であることから、I社だけで問題を解決できない。各社ごとに対応するわけにもいかないと考え、業界全体での協働余地を議論するためエンゲージメントを申し入れ。	SDGs達成度を測る評価機関であるWorld Benchmarking Alliance（WBA）の「食と農業」関連のランキングにおいて、日本の企業として最高位の順位まで急上昇。しかし、複数の指摘がある（responsible marketing and availability of nutritious foods）ことについての見解を確認したくエンゲージメントを申し入れ。
対話先企業の 反応	G社の従業員エンゲージメントスコアは①仕事へのやりがい、②会社への誇りの2項目で構成されるが、2023年度は製造部門と航空宇宙カンパニーで悪化が目立った。G社はマネジメントと従業員の間で変革期を乗り切るための意識にギャップがあり、2023年8月に発表した新体制方針が腹落ちされていない結果と受け止めていることを確認。	財務の数値やインパクトと人的資本の政策との関係図への落とし込みは大変困難であり、完成形ではないものの現在の姿を投資家に示し批判や意見を確認し、改善する姿勢を確認。課題としては、特に幹部候補生のグローバル人事DBの構築とcompetency model（資格者の資質を定義したもの）の実装、及び若手人材の戦略的活用などであることを確認。	取引先に人権に関するアンケートを2回実施したが、回答率が半分というのが実態。アンケートのテンプレートを国基準での作成を希望していることを確認。業界団体がその業界に合わせた内容に変更することで効率化可能と考えられる。中小企業は人権対応への理解が低いため、まずは大手で意識の高い企業にアンケート回答を促す検討をしていることを確認。	WBAの指摘は然りと認識している。栄養コミットメントを開示し、進捗を把握、職場での栄養については実行している。しかし栄養価の基準が自社基準であり、国際基準に則っていない点を反省している。また、子どもに対するマーケティングも体系的に責任を持って対応しなければいけないと認識していることを確認。
今後の エンゲージ メント方針	今回の従業員エンゲージメントスコアの結果から、当面の課題はモノづくり改革に対する現場の理解を深め、野心的な目標達成への意欲を喚起する点にあると思料。スコアの変動に一喜一憂するのではなく、抽出された課題の解決に向けた処方箋と、人的資本経営を通じて達成すべき本質的な目標について議論を深めていく方針。	素晴らしい試みに取り組んでいることを確認。既に取締役会議は英語で行われ、役員は相当の準備で会議に臨んでいる。多様性による文化的衝突を乗り越え柔軟性が生まれていること、利益創出が目線になっていることは評価。今後はこうした改革が生み出した変化を可視化すること、また、その変化を分かりやすく投資家に開示し対話することを依頼。	同業他社数社で連携してテンプレートを作成し、協働でのエンゲージメントを実施していくことを強く推奨。取引先にアンケート用紙を何度も送ることは低回答率に繋がるため、協働先と交代でエンゲージメントしてはどうかという提言を行う方針。	同社にWBA評価が厳しいと考えていたが、理解を改め、2回の対話からは正を図っている姿勢を確認。アジアの一国という立場でなく、国際的に認められる基準での栄養価値の提供がどのように進捗しているのか、来年度以降の栄養指標の変化、開示に期待する。国際基準に変更した場合は、それを開示していただくように要請。

MUFG AM サステナブルインベストメントの協働エンゲージメント

知見の共有を通じた新たな視点の吸収

MUFG AM Suは、協働エンゲージメントを通じて投資先企業の個別課題を解決するだけでなく、イニシアチブに加盟している機関投資家とグローバルでのベストプラクティスについて共有・議論することで、新たな視点でのエンゲージメントに活かしています。

協働エンゲージメントの目的

協働エンゲージメントは、複数の投資家が連携して特定のテーマや課題に取り組むアプローチです。直接的な個別課題の解決だけでなく、間接的に社会的な影響力の向上やグローバルでのコンセンサスの形成などによる効果的な解決策を促すことを目指します。

気候変動



世界のGHG排出量の多い企業約170社（うち、日本企業11社）を対象に、世界の投資家が協働してエンゲージメントする投資家主導のイニシアチブです。目的は3つあり、①気候変動ガバナンス（取締役会レベルの監督）の強化、②GHG総排出量の削減、③企業の気候変動に関連した情報開示の強化を目指しています。2024年9月時点で600以上の世界の投資家が参加しています。CA100+は企業の公開情報と開示データに基づいた独自の分析手法により企業のネットゼロ（排出量実質ゼロ化）への移行状況を評価しています。2023年10月に発表された評価結果からは、CA100+対象企業の大半のGHG排出量削減ペースが十分でない（パリ協定の目標に沿って投資家のリスクを軽減するのに十分でない）ことが示唆されました。

CA100+は2030年（CA100+の最終年）までの期間を気候変動対策にとって最も重要な期間と位置付けています。MUFG AM Suは、ネットゼロ目標の実現に向けて、リードインベスターとして本協働エンゲージメントを主導しています。

生物多様性



MUFGグループの運用子会社であるFirst Sentier Investors社が主導するグローバルな協働エンゲージメントプログラムです。主に洗濯機の製造会社に対して、主に化学繊維の衣服を洗濯した際に脱落するマイクロファイバーを洗濯の過程でキャッチできるようなフィルターを標準搭載するように求め、海洋汚染の防止を目指しているものです。

MUFG AM Suでは、日本では日系の大手洗濯機メーカーのほか、上流のアパレル製造業などへのエンゲージメントを実施しています。

また、欧米では当局による規制や法制化の動きも見られることから、本邦の関係当局にも情報を連携しています。

人権（現代奴隷）



2020年にオーストラリアの資産運用会社であるFirst Sentier Investors社の呼び掛けで創設された、現代奴隷の問題に取り組む投資家主導のイニシアチブです。メンバーは、アジア・パシフィック地域で事業を行う資産運用会社や年金基金の50社で、その運用総額は12兆豪ドルに達します。加盟機関は、政策提言などを行う投資家アドボカシー・ワークストリームと協働エンゲージメントを推進する企業エンゲージメント・ワークストリームの両方、または、いずれかに参加することができます。

MUFG AM Suは、企業エンゲージメント・ワークストリームに参加し、日系企業に対するエンゲージメントを実施しています。

MUFG AM サステナブルインベストメントの協働エンゲージメント – 業界団体へのアプローチ

気候変動 – 重要性が高まる企業・業界団体・政策当局の連携

取組み状況

重要性が高まる背景

2050年のネットゼロ目標は、企業単独のGHG排出量の削減努力だけでは実現が難しくつつあります。このような状況においては企業の事業活動を支援し、長期的な企業の事業成長とネットゼロの両立に結び付く政策の重要性が今まで以上に高まります。企業と政策の目指す方向性が一致した上で対策が取られないと、企業の長期的な事業活動や、経済全体の活動にとって、大きな影響を及ぼすリスクが高まると考えます。

政策エンゲージメントの評価視点

企業と業界団体の気候変動政策エンゲージメントの活動状況をモニタリングし、評価する団体も存在しています。インフルエンスマップ（英国の独立系の気候変動シンクタンク）は世界の企業（約500社）と業界団体（約250団体）の気候変動政策への関与・働きかけの状況を評価しています。この評価は公開情報のみに基づき評価しています。前述したCA100+は、気候変動政策への関与・働きかけの評価指標としてインフルエンスマップの評価を使用しています。

業界団体との対話

日本電機工業会（JEMA）は、電機業界の環境対応、特に脱炭素に向けた取組みの進捗をレビューした「JEMA-GXレポート2023」を公表しました。本レポートは本会員企業の進捗に基づき、政策立案者に向けて企業の努力を対外的に説明するとともに、政策提言や支援の必要性を説明する根拠としても位置付けられています。MUFG AM Suは、本レポートの発行にあたり、JEMAと対話を重ね、投資家の気候変動の考え方や実態、投資家が期待する情報開示の視点などを共有しました。

成果

「JEMA-GXレポート2023」の発行後、インフルエンスマップは、同レポートの内容を評価して、JEMAの評価を「C-」から「C」へ引き上げました。MUFG AM Suは、JEMAとインフルエンスマップとの対話の機会作りにも関わり、評価向上に貢献しました。

課題と今後の方針

政策エンゲージメントは企業や業界団体が政策立案者など外部機関に働きかけていく新たな評価の視点とも言えます。ネットゼロ目標実現のためにその重要性が高まっていることをより多くの企業と業界団体に訴求し、その取組みの推進と情報開示の拡充に貢献していく方針です。



日本電機工業会 環境ビジネス部 部長
齋藤 潔 様

電機産業は、発送電から需要までエネルギー・バリューチェーンのGX技術開発に取り組み、社会のネットゼロへの貢献を自らの持続可能な成長と考えます。JEMAは企業と方向性を共有し、削減貢献量として貢献の価値を示すIEC国際規格開発を主導する中で、GX技術の社会実装を促す投資に期待して金融や政策担当者との対話を進めます。政策エンゲージメントに近道はなく、積み重ねが大事ですね。

MUFG AM サステナブルインベストメントの協働エンゲージメント – 企業へのアプローチ

Marine
Microfibre
Pollution

IAST
APAC

生物多様性 – Marine Microfibre Pollution

人権（現代奴隷） – Investors Against Slavery & Trafficking Asia-Pacific (IAST APAC)



生物多様性

電気機器K社

取組み状況



対話

既存のエンゲージメント先であるK社とフォローアップのミーティングを実施、本案件の進捗を確認しました。また、イギリスの主導メンバーが帯同（来日）、環境省に現状の取組み状況や、グローバル各国当局のスタンスなどをアップデートしました。



企業の反応

業界団体JEMA（日本電機工業会）を通じ、グローバルな測定基準の策定について議論している状況ではあるものの、進展には長期間かかる見込みです。環境省からは情報の継続的提供に対して、感謝の意の表明がありました。

成果と課題

日本のメーカーは海外、特に規制が強化されつつある欧州では洗濯機を展開しておらず、対応の動きは速くありません。今後も規制に先駆けてのプロアクティブな対応を促す方針です。



エグゼクティブリサーチャー
光谷 健

エンゲージメントメンバーであるグローバルなAM会社やアセットオーナーは、引き続きレターなども使いながら企業と当局に対応を促していく方針です。協働エンゲージメントのメリットでもある横比較や横展開も視野に入れて、結果に向けて引き続き活動していきます。



人権（現代奴隷）

製造業L社

取組み状況



対話

L社は、IAST APACのエンゲージメント対象企業の一社です。同社の取締役やサステナビリティ推進責任者と複数回の対話を通じて、企業活動において人権尊重が重要であることを共有し、人権課題への対応を行うよう申し入れました。



企業の反応

これまでL社のサステナビリティ活動は環境問題への対応に重点を置いてきましたが、投資家との対話や社会的要請の高まりを受けて、人権尊重の重要性を理解しました。同社は、経営層の理解を得た上で、人権課題に取り組むことを約束しました。

成果と課題

L社は、「人権」を重要課題の一つとして位置付け、人権に関する取組みやその進捗を定期的に議論及び評価し、経営層に報告する体制を構築しました。2024年には、グループ全体の人権方針を策定しました。



リサーチオフィサー
中村 政之

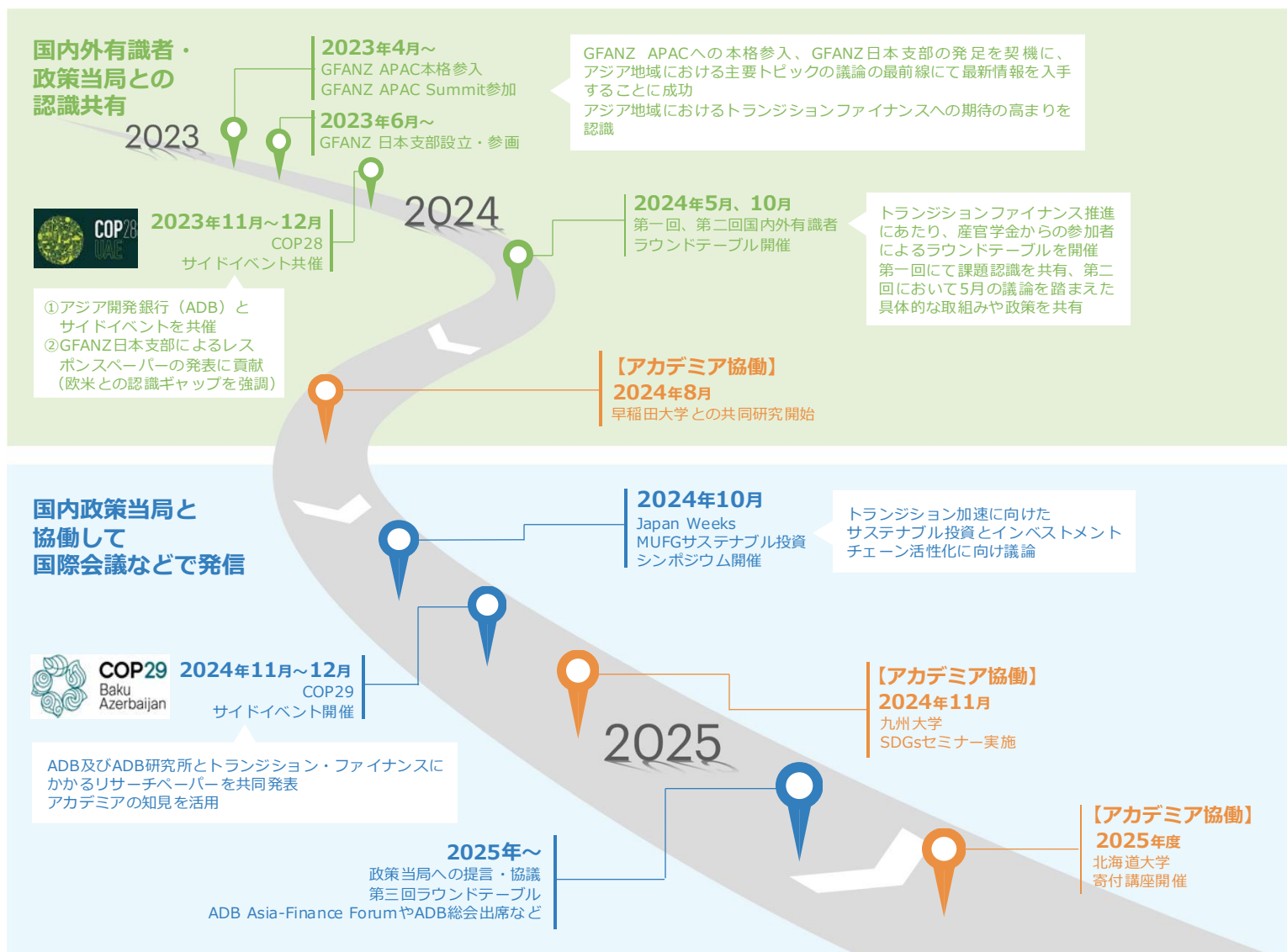
L社は、2024年に人権方針を策定するなど、前回の面談時から人権対応が進展しました。今後同社には、同方針に基づき、人権デュー・ディリジェンスの実施や救済メカニズムの構築など、人権リスクの特定、予防、是正に向けた具体的な取組みを進めることを期待します。また、IAST APACの活動で得た知見をエンゲージメントに活用し、同社の人権に関する取組みを後押ししていきます。

MUFG AM サステナブルインベストメントのパブリックエンゲージメント 産官学金連携による国内外政策当局への働きかけ

三菱UFJ信託銀行では、GFANZなどの国際イニシアチブへの参加や国内外金融機関やアカデミアと協働を行っています。

私たちはサステナブルな社会の実現に向けて、産業界が抱える課題や、金融機関・アカデミアとの共同研究を通じて得た解決策を、国際会議・国連会議などの場で発信しています。積極的に課題・解決策などを共有し、国内外の政策当局に働きかけることが、より円滑にサステナブルな社会の実現に繋がると考えており、ひいては投資先企業の持続可能な成長に貢献すると考えています。

例示として、気候変動問題（主にトランジション）に関連するパブリックエンゲージメントのこれまでの取り組みをご紹介します。



MUFG AM サステナブルインベストメントのパブリックエンゲージメント

①国内外有識者ラウンドテーブル

三菱UFJ信託銀行

■ 目的

社会・経済の脱炭素化に向けてトランジションファイナンスが今後中核的な役割を担っていくと考えられますが、トランジションファイナンスを推進するためには、検討すべき様々な課題があります。日本・アジアの政策当局やアカデミア、金融機関など多様な立場の有識者が集まり、それぞれの立場から見た課題認識や具体的な取組みを共有、連携することでトランジションファイナンスの実行・拡大を目指します。

■ 今後

- 第1回、第2回ラウンドテーブルを通じ、国・地域を超え産官学で課題認識を共有、継続的に連携・協力することの重要性を確認しました
- 今後も定期的に議論の場を設けて協働を継続し、トランジションファイナンスを通じた脱炭素の実行・拡大を推進することを目指します

■ 成果・取組み状況

第1回ラウンドテーブル

- アジア開発銀行副総裁スピーチにて、ネットゼロ達成に向けたトランジションファイナンスの重要性と日本への期待、民間企業・金融機関との協働の重要性が示されました
- 政策当局やアカデミア、金融機関関係者など、日本・アジアの産官学に跨る多様なメンバーが、トランジションファイナンスに関する認識のギャップや課題について議論、情報共有しました

第2回ラウンドテーブル

- 第1回ラウンドテーブルでの議論を踏まえ、産官学それぞれの立場からトランジションファイナンスにかかる具体的な取組み、進捗状況、今後の施策などが共有されました
- 国・地域における環境・社会・経済状況の違いによって取るべきアプローチが異なるからこそ、それぞれが置かれた立場を理解し合い、国・地域を超えて産官学で連携・協力することの重要性を確認しました



詳細については、レポートをご覧ください。

第1回レポートURL: https://www.tr.mufig.jp/mufgam-su/pdf/20240607_01.pdf

第2回レポートURL: https://www.tr.mufig.jp/mufgam-su/pdf/20241030_02.pdf

MUFG AM サステナブルインベストメントのパブリックエンゲージメント

② MUFG サステナブル投資シンポジウム

MUFG アセットマネジメント

■ 目的

「サステナブル投資とインベストメントチェーンの活性化への期待」をテーマに、下記の視点で議論を深掘りし、サステナブル投資の活性化を目指します。

- ・ 本邦金融政策当局、アカデミア、インベストメントチェーン参加者による、インベストメントチェーン活性化を通じた日本経済の持続的な成長に向けた役割・期待
- ・ 海外金融機関による日本の取組みに対する評価・期待。インベストメントチェーン参加者が考えるサステナブル投資の在り方

■ 今後

- ・ シンポジウムにおける講演・パネルディスカッションを通じ、今後の金融政策の見通しやサステナブル投資拡大に向けた課題、インベストメントチェーン参加者の役割、取組み事例などが共有されました
- ・ 今後も産官学から多くの有識者を巻き込み議論・連携を行い、サステナブル投資活性化を目指します

■ 成果・取組み状況

- 金融庁による基調講演や東京国際金融機構による特別講演、3つのパネルディスカッションを実施しました。各パネルディスカッションのテーマと主な内容は以下の通りです。

- ① 資産運用立国とインベストメントチェーン：資産運用立国実現の重要なピースであるインベストメントチェーンの各参加者の役割やサステナブル投資の在り方について議論、認識を共有しました。
- ② エンゲージメントによるインベストメントチェーン活性化への期待：エンゲージメントによるインベストメントチェーン活性化に向け、企業・投資家に期待する役割やエンゲージメントの実態・課題・成果向上に向けたあるべき体制、人材育成の重要性等について認識を共有しました。
- ③ アセットオーナーとサステナブル投資：国内外の大手アセットオーナーより、インベストメントチェーンにおけるアセットオーナーの役割とサステナブル投資の位置づけ・課題、ブレンデッドファイナンスに関する取組みの事例について議論、認識を共有しました。



各パネルディスカッションや講演の詳細については、レポートをご覧ください。

URL : https://www.tr.mufig.jp/mufgam-su/pdf/20241030_01.pdf

MUFG AM サステナブルインベストメントのパブリックエンゲージメント

③COP29 - 国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（アゼルバイジャン・バクー）

目的

ネットゼロへの取組みを成長の機会と捉え、トランジション・ファイナンスを産官学協働で実現していくために、アジア太平洋地域で気候ファイナンスに注力するアジア開発銀行及びアジア開発銀行研究所とトランジション・ファイナンスにかかるリサーチペーパーを共同発表、また有識者ラウンドテーブルを共催しました。本邦政策当局や金融機関とそれぞれの立場からの取組みや政策、課題について意見・情報交換するブレックファースト・ミーティングも開催しました。

今後

- アジア開発銀行及び研究所との共同リサーチペーパーを活用し、本邦政策当局へ「トランジション・ファイナンス」について継続協議・政策提言の上、アジア開発銀行2025年次総会において、アジアのみならずグローバルに訴求する方針です。
- 本邦金融機関や国内外アカデミアとも協調し、気候変動だけではなく、自然・生物多様性の課題にも包括的に取り組んでいく所存です。
- 産官学金連携を通じた政策エンゲージメントを実践してまいります。



成果・取組み状況

有識者ラウンドテーブル

- アジア開発銀行の共同リサーチペーパーである「トランジション・ファイナンス」※を公表しました。
- アジア開発銀行と共同議長として、国際機関、政府関係者、金融機関やアカデミアから有識者を招聘し、上記リサーチペーパーにかかるラウンドテーブルを開催しました。
- 有識者ラウンドテーブルで得られたコメントを基にリサーチペーパーを最終化する予定です。



※慶応義塾大学白井さゆり教授執筆

ブレックファースト・ミーティング

- COP29の気候変動における国際議論に参加する本邦政策当局や金融機関と日本・アジアにおけるトランジション・ファイナンスに関するラウンドテーブル（ブレックファースト・ミーティング）を開催しました。
- 気候変動と自然・生物多様性の包括的対応や、気候変動対策におけるブレンデッドファイナンスの必要性など、金融セクターを超えた産官学とも連携した取組みの重要性を再確認しました。
- 産官学金連携を通じた気候変動及び自然・生物多様性対応への取組みに向けた議論を開始しました。

MUFG AM サステナブルインベストメントのパブリックエンゲージメント

④ アジア開発銀行共同リサーチペーパー「トランジション・ファイナンス」

三菱UFJ信託銀行は、アジア開発銀行等の国際金融機関及び国内外のアカデミアとの協働を行っています。私たちはサステナブルな社会の実現に向けて、これら協働の取組み・研究活動を通して得られた、産業界が抱える課題への対応策・解決策を、国際会議や国連会議等の場で発信・提言しています。

共同リサーチペーパー「トランジション・ファイナンス」

気候変動の脅威が国際社会で深刻になっています。2015年に採択されたパリ協定に基づき、日本を含む多くの国が2050年までのカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）を目標として掲げました。脱炭素だけではなく経済成長も両立させるための解決策として、トランジション・ファイナンスがあります。日本やアジア各国は、トランジションにおける石炭火力発電の依存やタクソノミーなどの規制・法整備の有無など、共通課題を抱えながらも地域特性のトランジションに取り組んでいます。

こうした世界のトランジションの動きの中で、アジア太平洋地域のトランジション・ファイナンスの取組み状況やGX政策と、グローバルのタクソノミーや法規制に関して調査を実施しました。アジア開発銀行とアジア開発銀行研究所と共同し、慶應義塾大学白井教授執筆の下、調査結果を取りまとめたリサーチペーパーを作成しました。

また、2024年11月に開催されたCOP29で、三菱UFJ信託銀行はアジア開発銀行と共同議長として同リサーチペーパーの有識者ラウンドテーブルを実施しました。→ 詳細はP35

共催イベントの詳細URL：<https://www.adb.org/climatebank/cop29/unveiling-transition-finance-financial-sector-perspective>

今後

2024年度中に、本リサーチペーパーを活用して政策当局とのエンゲージメントを進め、来年度のアジア開発銀行イベント（4月ADBアジア・ファイナンス・フォーラム、5月アジア開発銀行年次総会）において、本邦の取組みを訴求していく方針です。

取組み状況

アジア太平洋地域のトランジション・ファイナンスの現状や、欧州も含む各国のタクソノミーや法規制に関して、2024年11月にアゼルバイジャンで開催された国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）においてサイドイベントを開催。アジア開発銀行と共同議長として有識者と議論をしました。

リサーチペーパー執筆者の白井さゆり教授にも東京からオンラインで参加していただき、金融セクターが協働でトランジションを実施する協調的な資金調達メカニズムが、まだ資金調達に遅れているアジアにおいて重要である等有識者間で活発に意見交換されました。



慶應義塾大学 教授
白井 さゆり 様

「トランジション・ファイナンス」という言葉は、現在、世界で使われています。しかし、人や地域によって解釈が異なって使用されているため、混乱を招いているように思います。トランジション・ファイナンスは削減困難なセクターの金融という狭義よりも、経済全体の低炭素化への移行のための金融と解釈したほうが良いようです。世界の関連する金融の動きを包括的に把握したいとの思いで、報告書を執筆しました。

MUFG AM サステナブルインベストメントのパブリックエンゲージメント

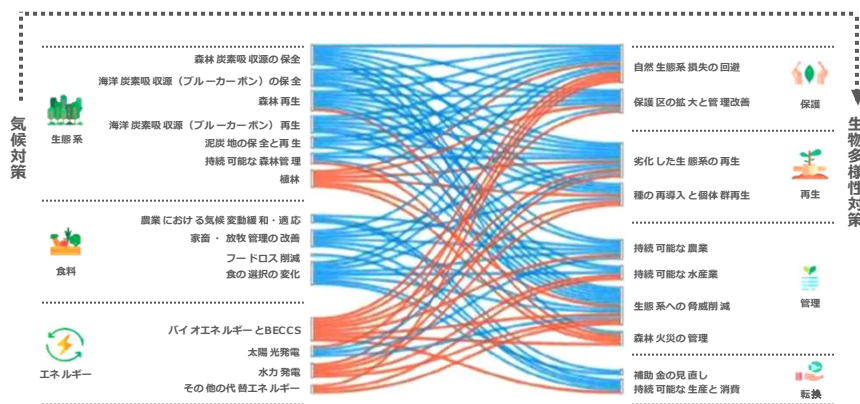
⑤アカデミア協働 – 早稲田大学との共同研究

三菱UFJ信託銀行

課題認識

環境や社会の問題は複雑に絡み合っています。例えば、気候変動問題の対策を進めるに際しては、気候変動が創出する自然や社会の様々な側面へのシナジー（ある対策が別の問題にプラスに働く）と同時に、トレードオフ（同マイナスに働く）の関係の配慮も重要となります。具体的には、エネルギーシステムなどの脱炭素を目的とした対策は追加投資を呼び、化石燃料削減に繋がり、雇用の創出や健康の観点でシナジーを生みます。一方、バイオマスエネルギーの生産による気候変動対策は森林伐採・植林などを伴う場合もあり、自然生態系の損失や生態系の再生などに対してトレードオフの悪影響を及ぼす可能性があります。このように様々な課題が同時に発生する状況で、投資家は、これら課題解決にどのように貢献していくかが問われ始めています。

気候対策による生物多様性対策への影響



青色の線はシナジー、オレンジ色の線はトレードオフを示す。

出所：IGES「生物多様性と気候変動 IPBES-IPCC 合同ワークショップ報告書：IGES による翻訳と解説」より三菱UFJ信託銀行作成

成果・取組み状況

早稲田大学との共同研究の開始

三菱UFJ信託銀行は、様々な課題が複雑に絡み合う状況への対応の1つとして、製品の原材料調達から生産・販売・廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体の環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント（以下「LCA」）の分析結果を企業との実際のエンゲージメントで活用し、その成果を分析するために、早稲田大学 伊坪徳宏研究室（早稲田大学 理工学術院 創造理工学部環境資源工学科）との共同研究を2024年8月より開始しました。気候変動や生物多様性などの様々な環境問題が複雑に絡み合い、これら問題の同時解決が難しい状況では、企業のライフサイクルのホットスポット（重大なESG課題）を定量的に特定し、LCAの分析結果を企業と共有するとともに、企業の課題解決の取組みを推進・支援する重要性が高くなっていくと考えています。LCAの分析結果を企業とのエンゲージメント実務で活用し、その成果を分析する取組みは、本邦運用機関として初めてとなります（ニュースリリースは[こちら](#)）。



サステナブルインベストメント部 フェロー
加藤 正裕

私たちは、LCAの分析結果を企業とのエンゲージメントで活用し、企業のビジネスモデルや事業戦略に合致した優先順位の高い重大な課題は何か、その影響度も議論しながら企業と建設的な対話を重ねることにより、環境・社会課題の解決と長期的な企業価値向上に貢献していくことを企図しています。なぜなら、これらの課題の解決に貢献し、「成果」を出していくことは、企業の持続的な「成長」と、経済的な投資リターンの上に繋がると考えられるからです。

MUFG AM サステナブルインベストメントのパブリックエンゲージメント

⑥アカデミア協働 – サステナビリティ教育を通じたGX人材育成

三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行は、GX推進における中核戦略であるトランジション・ファイナンスを担う人材育成のために、大学提携や国内外政策当局への働きかけを行うことで、よりトランジション・ファイナンスへの取組みを産官学金連携で促進することができると考えています。

アカデミア協働を通じたGX・資産運用特区の人材育成に向けて

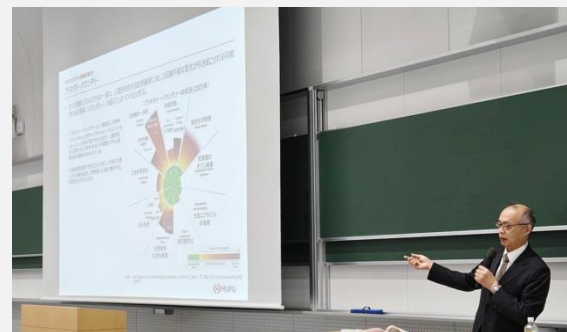
GX・資産運用特区をもつ北海道・札幌や福岡では、サステナビリティと金融・資産運用の両輪で、社会課題解決を担う人材の確保が求められていると認識しています。日本におけるGX推進・資産運用立国実現プランを後押しするとともに、次世代を担う人材輩出・持続的発展に寄与することを目指し、アカデミアと協働したサステナビリティ領域における包括的な活動に取り組んでいます。

福岡では、今年11月に九州大学にて、サステナブル投資に関する変遷や現状と課題を時事問題と絡めてSDGsセミナーを行いました（写真下と詳細右）。さらには、北海道大学とも寄附講座について協議を進めており、来年度よりサステナブル投資の基礎理解や社会課題を解決するためのサステナブル投資の役割について、理解・考察を深めることを目指し、経済学部生を中心に大学講義を開講します。本講義は北海道・札幌のGX政策を推進するTeam Sapporo-Hokkaidoとも共同し実施していく予定です。



SDGsセミナー講演会@九州大学

九州大学では、人文社会科学の多様な観点から社会課題を考える必要性を学ぶ機会として、SDGsセミナーを開講しています。その中で当社は、「サステナブル投資が持続可能な社会をつなぐ」をテーマに、日本経済新聞社上級編集委員の小平龍四郎氏とともに講演を行いました。講演では、サステナビリティが重視されるようになった背景、投資リターンとサステナビリティの好循環をもたらすサステナブル投資の意義の他、最近の反ESGの動きといった時事的な問題も取り上げました。当日は、200名以上の学生が参加し、サステナビリティに関する学生の方々の関心の高さをうかがわせました。



当社は、2025年以降も引き続きサステナブル投資を学べる機会を設け、資産運用・GX関連分野における若手人材育成に貢献してまいります。

MUFG AM サステナブルインベストメントのイニシアチブへの参画

幅広い分野でのイニシアチブ活動

MUFG AM Suは、テーマ別エンゲージメント・協働エンゲージメントにおけるシナジー効果や、エンゲージメントへの新たな観点・手法を吸収し、複雑化するサステナビリティ課題を解決することを目的として、各種イニシアチブに参加し、幅広いステークホルダーと連携しています。

■ 気候変動

アジア気候変動投資家グループ（AIGCC）

日本を拠点とする投資家としてアジアの気候変動問題に取り組むため、AIGCCの活動に積極的に参加しています。アジア地域における気候変動問題、エンゲージメント、ポリシー、リスク管理手法などに関するベストプラクティスの共有などに取り組んでいます。またボードメンバーとして、AIGCCの活動内容や戦略的な方針に関する議論にも参加しています。

■ 気候変動・生物多様性

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

MUFG AMは、TCFDに賛同しています。気候変動関連情報の開示を通じて、企業活動や投資活動における気候変動への対応と低炭素社会へのスムーズな移行を目指しています。TCFDの枠組みに基づき、運用資産の業種別の物理リスクの大きさと特にリスクの高いハザードを把握し、エンゲージメントに活用しています。

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）

MUFG AMは、TNFD Adoptersに登録しています。自然資本の毀損が金融資産の価値に及ぼす潜在的な影響を理解しており、ネイチャー・ポジティブを含む様々な取組みを通じて持続可能性の実現に貢献することが、資産運用会社としての重要な役割であると認識しています。2023年度にTNFD対応の自然資本と生物多様性に関するレポートを発行しました。2024年度には、気候変動・自然資本の毀損という課題について説明したMUFG AM Climate & Natureレポートを発行予定です。

ESG



Social



Environment



Governance



MUFG AM サステナブルインベストメントのイニシアチブへの参画

Net Zero Asset Managers Initiative (NZAM)



MUFG AMは、投資ポートフォリオのネット・ゼロにコミットするNet Zero Asset Managers Initiativeに加盟しています。2022年に、2030年までの中間目標を公表しました。中間目標に向けた取組み状況について報告します。

目的

MUFG AMは、投資ポートフォリオのネット・ゼロにコミットするNet Zero Asset Managers Initiative (NZAM) に加盟しました。2030年までの中間目標を公表し、運用やエンゲージメントを通じて投資先企業のGHG排出量ネットゼロを目指しています。

今後

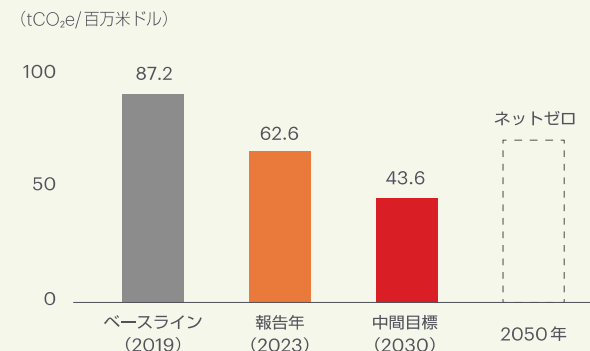
2050年ネットゼロに向けた2030年の中間目標を定期的に見直し、自己評価を実施します。また、スチュワードシップ活動を通じて、投資先企業のトランジションを促進することで、MUFGグループ一体でネットゼロを目指し、CDPなどのプラットフォームを活用してNZAM年次報告の開示を継続実施していきます。

成果・取組み状況

NZAM中間目標（2030年）

運用資産の55%を対象に経済的原単位あたりのGHG排出量を2019年比で50%削減

- 2024年3月実績は、2019年対比で28%削減（運用資産の55%を対象として、経済的原単位のGHG排出量で計測）
- GHG排出量や投資額に基づき選定したエンゲージメント対象企業を大幅に拡大



経済的原単位 (tCO ₂ e/百万米ドル)	実績		計画
	ベースライン (2019年)	報告年 (2023年)	中間 目標
Scope1・2	87.2	62.6 (19年比▲28%)	43.6 (同▲50%)

※ S&P Global社提供のデータ（2024年11月取得）より三菱UFJ信託銀行作成

MUFG AM サステナブルインベストメントのイニシアチブへの参画 幅広い分野でのイニシアチブ活動 – インパクト投資

社会・環境課題の重要性が増す中、ポジティブで測定可能な社会的・環境的な変化や効果（インパクト）の創出を意図したインパクト投資に対する注目や期待が高まっています。

三菱UFJ信託銀行は、インパクトをテーマにしたイニシアチブでの活動に加え、システムチェンジ投資に関する研究を開始しました。

Global Impact Investing Network (GIIN)



目的

GIINはインパクト投資の世界的な推進主体であり、世界でインパクト投資の普及と実効性の向上を目的として2009年に米国で設立されたネットワークです。現在、450以上の機関投資家などが参加しています。当社は、日本におけるインパクト投資市場の発展に貢献するために国内運用機関として初めて2019年に加盟しました。

成果

上場株式ワーキング・グループ・アドバイザーコミッティメンバーとして上場株式を対象としたインパクト投資の課題や考え方などを世界の運用機関と議論し、上場株式インパクト投資に関するガイダンス発行に貢献しました。日本におけるインパクト投資普及への貢献を目指し、日本の署名機関を主対象とした日本会合開催にも尽力しています。

今後

日本でインパクト投資を推進するイニシアチブ（インパクトコンソーシアムやインパクト志向金融宣言など）にも加盟する当社は、これらイニシアチブとGIINとの協働強化にも貢献していくことにより、インパクト投資の普及への貢献を目指します。

上場企業の意識・行動変容を促す システムチェンジ投資に関する研究の開始について

当社は、日本におけるインパクト投資のパイオニアとして黎明期から中心的な役割を担う一般財団法人 社会変革推進財団（理事長 大野 修一、以下 SIIF）と、社会・環境課題の表層的な解決ではなく、多様なステークホルダーとの協働を通じて複雑な課題を生み出している構造（システム）の根本的な解決に向けて、システムチェンジ投資に関する研究を開始しました。

気候変動や生物多様性、人権問題などの社会・環境のリスクを放置し続けると、ビジネスの前提となる社会・経済そのものが成り立たなくなるリスクが高まります。このような状況において、個別の投資案件等においてポジティブなインパクトの創出を意図するインパクト投資への関心が高まっています。加えて、構造的な原因に対してアプローチしきれていないという課題認識が広がりつつあります。

今般、当社は社会・環境課題を根本的・構造的に解決する「意志」を持ち、解像度高く、システムを俯瞰しつつ課題の真因を探索する「学習」により課題解決に必要な「多様なアプローチ」を結集します。当社は、新たな価値を生むシステムへの変容を目指すSIIFとともに、既存システムの主体である上場企業の行動変容を促す取組み（「システムチェンジ投資」）を追求してまいります。その成果を可視化することによる認知度向上やその波及効果の拡大なども通じてスタートアップ企業などによるイノベーションだけでは実現できないシステムレベルの課題解決に貢献していくことを目指していきます。上場企業を通じたシステムチェンジ投資の取組みは国内初となります（ニュースリリースへのリンクは[こちら](#)）。



社会変革推進財団 常務理事
工藤 七子 様

2021年の上場インパクトファンド設立時に伴走させていただきましたが、約3年の運用を経て、これまでの実践をさらにシステムチェンジ投資へと進化させようとする挑戦の姿勢が素晴らしいと思います。顕在化した課題への対処を超えて、課題を生み出すシステムにアプローチしようとするシステムチェンジ投資は、既存の産業や社会構造に大きな影響を及ぼす可能性のある上場ファンドを通じて取り組む意義が大きいと考えています。今後も日本でのフロンティアを切り開いていただけることを期待しています。

MUFG AM サステナブルインベストメントの2024年の振り返り

日本版スチュワードシップ・コードに対する取組みと自己評価

MUFG AM Suは、機関投資家であるMUFG AM各社に対するサービス提供者として日本版スチュワードシップ・コード（以下、本コード）の趣旨に賛同し、

2023年7月に受け入れを表明し、対応方針を公表しました。本コードの各原則に対するMUFG AM サステナブルインベストメントの取組みの要旨及び自己評価は以下の通りです。

	取組みと自己評価
基本方針（原則1）	高い専門性と豊富な経験を有したアナリストがMUFG AM サステナブル投資ポリシーに則り、中長期的な視点から「サステナビリティに関する対話」を体系的に実施。長期的なリスクの低減により、顧客・受益者の中長期的な投資収益の最大化を図った。
利益相反管理（原則2）	社内運用監理部署及び第三者委員会（スチュワードシップ委員会）によってモニタリング。また利益相反回避のための、影響力・情報遮断措置が適切に実施されていたことを確認。
企業との対話（原則3,4）	リサーチオフィサーとアナリストが連携するエンゲージメント体制を構築。エンゲージメントのテーマユニバースの中から重点テーマを選定、MUFG AM サステナブル投資ポリシーに則り「建設的な対話」を実施。またグローバルエンゲージメントを開始。
議決権行使（原則5）	MUFG AM Suは、機関投資家である MUFG AM 各社に対するサービス提供者であり、議決権行使は行っていない。MUFG AM 各社に「サステナビリティに関する対話」の結果を提供し、各社は議決権行使の際に対話結果を参考情報として確認。
顧客・受益者への報告（原則6）	MUFG AM Suは、機関投資家である MUFG AM 各社に対するサービス提供者であり、受託財産の運用業務を行っていない。「サステナビリティに関する対話」の結果を定期的に MUFG AM 各社に提供。
対話の実力向上（原則7）	投資先企業と建設的な対話を行うため、外部専門家によるトレーニングプログラムや海外研修、国内外の機関投資家との意見交換を継続的に実施。サステナビリティに関する知見を獲得し、対話力の向上を実現。
インベストメントチェーン全体の機能向上に資するサービス提供（原則8）	MUFG AM 各社の投資先企業の持続的成長及び企業価値向上の実現を目指し「サステナビリティに関する対話」を実施。対話結果をMUFG AM各社に定期的に提供、「サステナビリティの考慮」がインベストメントチェーンに取り込まれ、インベストメントチェーン全体の機能向上を図った。

今後に向けて

アカデミア連携の拡大

サステナビリティ領域における将来的な産学連携を視野にアカデミア協働の拡大を検討していきます。2024年は早稲田大学とライフサイクルアセスメントに関する共同研究を開始しましたが、教育機関としての大学とも関わりを積極的に行い、サステナブル投資に関する寄付講座を提供予定です。

日本・アジアのトランジションにかかる政策エンゲージメントのさらなる強化

これまでGFANZ、ラウンドテーブルなどにおいて有識者とのトランジション・ファイナンスに関する議論を継続的に実施してきました。COP29においてアジア開発銀行と発表したトランジションに関する共同リサーチレポートを活用し、政策当局への提言・協働を実施してまいります。



三菱UFJ信託銀行の情報開示

三菱UFJ信託銀行のTCFD提言に基づく気候関連財務情報開示

気候変動への取組み方針

気候変動問題の認識

2023年に公表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）第6次総合評価報告書によると、2011年～2020年の世界平均気温は産業革命前と比較して、1.1℃高くなりました。また、EUの気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」によると2023年の世界平均気温は産業革命前と比較して1.48℃高かったと言われます。パリ協定の「1.5℃目標」に迫る水準であり、気候変動への取組みの重要性と緊急性がますます高まっています。

ここ数年、気候変動への取組みにおいて、地域・セクター、さらに企業の特性によって最適な取組み方が異なるという認識が広がっています。例えば、産業が成熟化している先進国と産業化が急速に進んでいる新興国では気候変動への対応のアプローチが異なります。高排出セクターの中には、Hard to abateと呼ばれる、排出量抑制に向け必要な技術革新の道筋が見えていない業態もあります。一律のGHG抑制を促すのではなく、それぞれの置かれた状況に即して、脱炭素化に向けたトランジションに取り組んでいく必要があります。

当社の気候変動問題への取組み方針

当社は多様な投資ニーズに基づく資産をお客さまからお預かりしています。投資リターンの最大化とリスクの抑制、投資のタイムホライズンといった個別ニーズの違いに応え、受託者責任を果たしていく中で、世界が直面する最大の課題の一つである気候変動問題に取り組むとともに情報開示を行います。

気候変動問題は、世界の喫緊の課題であり、広く環境や社会の問題にも関連する重大なサステナビリティ課題です。持続可能な社会を実現し、投資先企業が中長期的に企業価値を向上させていくためにも、気候変動への取組みが不可欠であると考えています。当社は気候変動問題の「リスク」と「機会」を適切に捉え、様々なステークホルダーと協力し合い、投資先企業とのエンゲージメントを通じて、低炭素、脱炭素社会へのトランジションに貢献していきます。



TCFDへの対応

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）は、深刻化する気候変動が経済・金融における重大な「リスク」と同時に「機会」をもたらすとの認識から、企業や投資家が自らの組織における「リスク」と「機会」を認識し、開示することを提言しています。

当社はアセットマネージャーとして2020年よりTCDF提言に基づく開示を開始し、投資ポートフォリオの気候関連財務情報開示を強化しています。ポートフォリオへの気候変動の影響を評価・開示するとともに、投資意思決定における気候変動の影響の考慮や、投資先企業への気候変動に対する取組みの働きかけなどを通じ、中長期的なリスク・リターンの向上と持続可能な経済・社会の発展を促すことを目指します。

TCFDにおける推奨開示項目

ガバナンス

- 取締役会の監督
- 経営陣の役割

戦略

- 気候関連のリスクと機会
- リスクと機会が及ぼす影響
- 異なるシナリオを考慮したレジリエンス

リスク管理

- リスクの特定・評価のプロセス
- リスク管理のためのプロセス
- 総合的なリスク管理への統合状況

指標と目標

- リスクと機会の評価指標
- GHG（温室効果ガス）排出量
- リスク・機会の管理のための目標

三菱UFJ信託銀行のTCFD提言に基づく気候関連財務情報開示 ガバナンス①



気候変動に関する考え方及び取組み

MUFGでは、持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む課題の一つに「カーボンニュートラル社会の実現」を掲げており、気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-Related Financial Disclosures：TCFD）が策定した提言を支持しております。当社もMUFGグループの一員として、「MUFG環境方針」の他、環境・社会課題解決への取組みにかかるMUFGの基本方針などを採択し、「カーボンニュートラル社会の実現」についても取り組んでおります。

報酬政策への反映

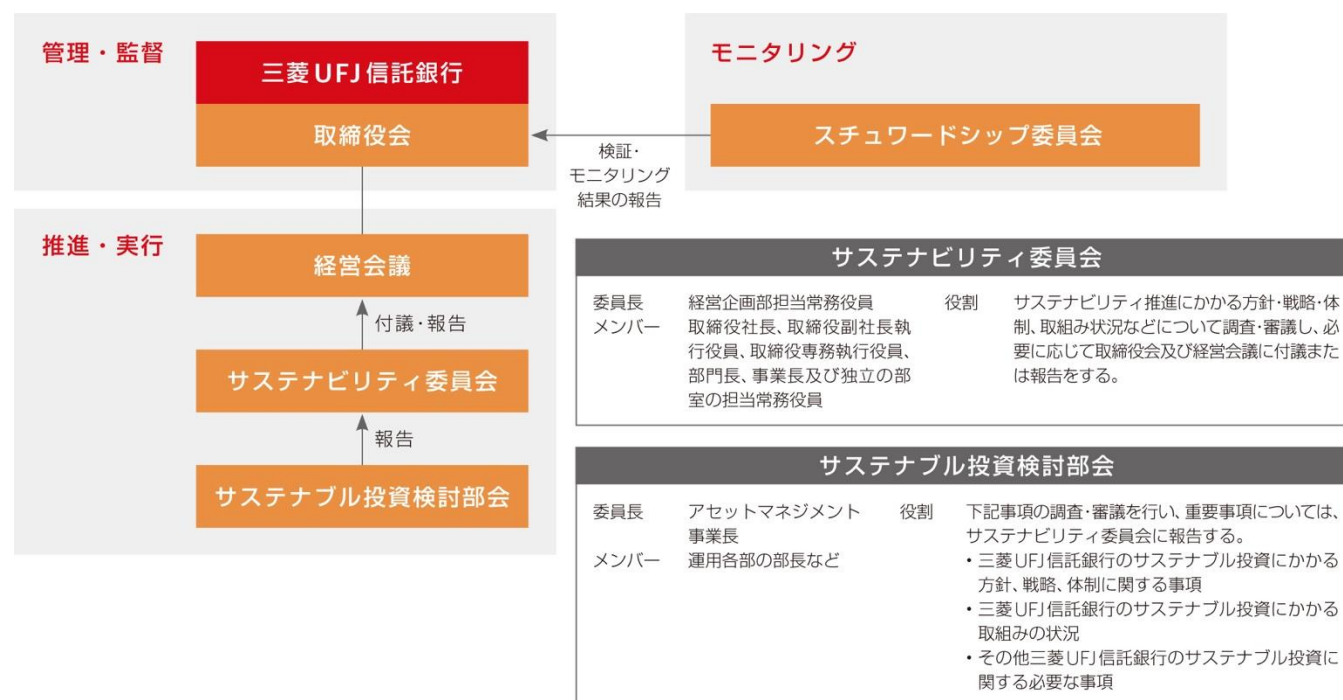
MUFGグループのサステナビリティへの幅広い取組みを客観的に評価する観点から、役員報酬などの業績連動係数の一部に「ESG評価」の指標を設けております。主要ESG評価機関5社（CDP、FTSE、MSCI、S&PDJ、Sustainalytics）による外部評価の改善度（相対評価）に加え、サステナビリティ経営のさらなる進化を後押しするため、グループ・グローバルGHG自社排出量の削減、従業員エンゲージメントサーベイスコアの改善ならびに女性マネジメント比率の向上をESG評価指標としております。

気候関連リスクの監督・執行体制

当社では、気候変動を含む環境・社会にかかる機会及びリスクへの対応方針・取組み状況を経営会議傘下のサステナビリティ委員会で定期的に審議しております。また、気候変動に関するリスクを最も注意すべきリスクの一つと認識しており、同じく経営会議傘下のリスク管理委員会においても審議しております。

これら委員会での審議内容は、業務執行における重要事項について審議・決定を行う経営会議への報告後、必要に応じて取締役会において報告・審議されます。このように、気候変動への取組みは、取締役会が監督する態勢としております。

ガバナンス体制



TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

※ MUFG アセットマネジメントは、三菱UFJ フィナンシャル・グループのアセットマネジメント会社である三菱UFJ 信託銀行株式会社、三菱UFJ アセットマネジメント株式会社、三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.、三菱UFJ オルタナティブインベストメンツ株式会社から形成されるブランド名です

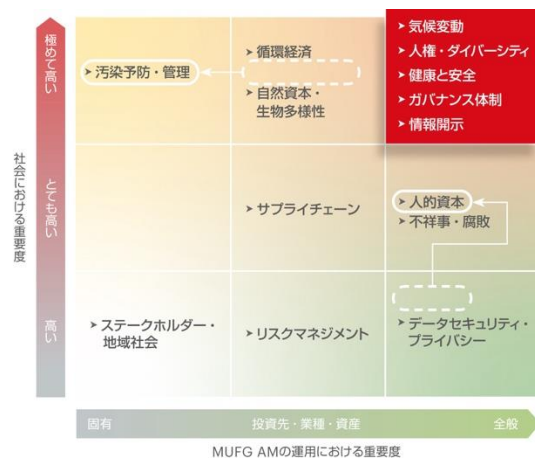


三菱UFJ信託銀行のTCFD提言に基づく気候関連財務情報開示

戦略①

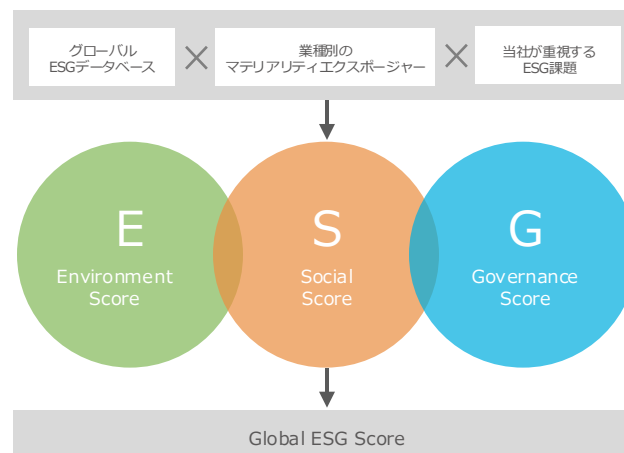
「重大なESG課題」

当社は気候関連課題を含む様々なESG課題のうち、影響度が特に大きいものを「重大なESG課題」と定義しています。「重大なESG課題」の特定にあたっては、ESG課題の重要性を評価するフレームワークである「マテリアリティ・マトリクス」を使用します（下図参照）。「重大なESG課題」は環境や社会を取り巻く状況によって変わり得ることから、当社は定期的に「マテリアリティ・マトリクス」を作成・更新しています。直近（2023年11月）の更新では、「人的資本」について社会における重要度の引き上げなどを行いましたが、「気候変動」を含む5つの重大なESG課題については変更を行っておりません。



投資意思決定への「重大なESG課題」の反映

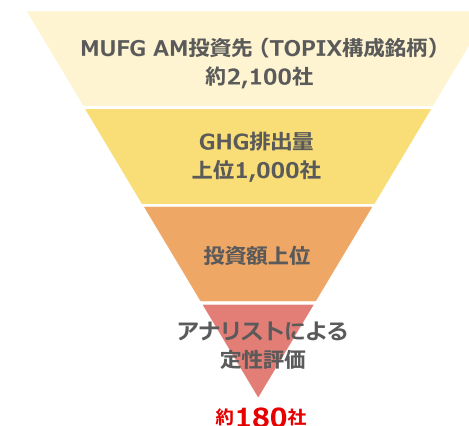
「重大なESG課題」は運用各部に周知され、投資活動に反映されます。投資意思決定においては「重大なESG課題」を織り込む、いわゆるESGインテグレーションを幅広い資産クラスで実践しています。具体的な方法論は資産クラスや戦略で異なりますが、例えば国内外株式クオンツ運用においては、業種別のマテリアリティ及び当社が重視するESG課題を考慮するとともに、ESGデータベースの評価項目をもとに個別銘柄ごとにE・S・G各スコアと、これらを合成した「Global ESG Score」を算出します。その後、各クオンツ運用戦略のモデルに当スコアを実装することで、ESGインテグレーションを実践しています（下図参照）。



エンゲージメントテーマへの反映と対話

投資先企業とのエンゲージメントにおいては、サステナビリティ要素に関連する特定のテーマや課題について、連携しながら取り組むことを目指しています。選定するテーマは「重大なESG課題」や将来のトレンドを踏まえて年次で見直します。選定したテーマをもとにスクリーニングを実施して対象企業を選定し、業界動向や各社の置かれた状況を踏まえた対話を行っています。気候変動に関するエンゲージメントでは、GHG排出量の多さ、投資額、アナリストによる定性評価という3つの視点を元に2024年度は約180社を対象に選定しエンゲージメントを実施しています。

< 気候変動（例） >



三菱UFJ信託銀行のTCFD提言に基づく気候関連財務情報開示

戦略②



当社の気候変動問題への取組み

分野	活動	取組み内容（2024年4月～11月実績）	参照
投資活動	投資意思決定への気候要因の織り込み	・ ESG評価機関、公開情報、当社独自の調査などをソースとして構築した「ESGデータベース」を活用しESG評価を算出、投資意思決定における参考情報、スクリーニング、エンゲージメントのテーマ設定などに活用しています	SS報告書※1 P.57
	テーマ別エンゲージメント	・ 気候変動、生物多様性、人権、健康と安全といった重点テーマを定め、当該テーマと密接に関連する投資先企業149社に対して戦略的・重点的にエンゲージメントを実施しました	P22-26
	協働エンゲージメント	・ 複数の協働エンゲージメントイニシアチブに参画しています。気候関連では、Climate Action 100+（CA100+）に参画し、リードインベスターとして日本企業2社に対し気候変動について対話を行っています	P27-29
	議決権行使	・ 気候関連課題を含むサステナビリティに関する情報開示の充実を促す株主提案については、その考え方に原則賛同しますが、議案判断にあたっては、提案内容及び企業の取組み状況などを考慮し個別に判断します ・ なお、議決権行使全体の状況については、スチュワードシップ活動報告書2024（SS報告書）をご覧ください	SS報告書 P.38-54
	気候関連目標	・ MUFG AM として2050年までに投資先企業のGHG排出量ネットゼロを目指すNZAM（Net Zero Asset Managers initiative）に参画し、中間目標の設定とレビューを行っています。なお、目標管理に使用するデータベンダーについては、定期的に対話を行い、デューデリジェンスを実施しています	P.38
外部協働	イニシアチブ参画	・ AIGCC（アジア気候変動投資家グループ）へのボードメンバーとしての参画、GIIN（Global Impact Investing Network）における「上場株式インパクト投資に関するガイダンス」発行への貢献など、多くのイニシアチブに参画し、リーダーシップを発揮しながらポリシーやルールメイキングに貢献しています	P37-39
	パブリックエンゲージメント	・ 「MUFGサステナブル投資シンポジウム」、「日本とアジアのトランジションに向けたラウンドテーブル」を主催するなど、幅広いステークホルダーと能動的な対話を行っています ・ COP29のサイドイベントでアジア開発銀行及びアジア開発銀行研究所とトランジションファイナンスにかかるリサーチペーパーを共同発表しました。また本リサーチペーパーに関するラウンドテーブルも実施しました	P30-36
調査・研究 情報発信	サステナブル投資の調査・研究	・ 「MUFGファーストセンティア・サステナブル投資研究所」を設立し、実践的なリサーチ情報を世界の機関投資家に向けて発信しています	ウェブサイト※2
	情報発信	・ MUFG AM Suのウェブサイトを開設し、各種情報発信を行っています	ウェブサイト※3
	産学連携	・ 早稲田大学とのライフサイクルアセスメントに関する共同研究など、アカデミアとの連携を強化しています	P35-36
組織力強化	体制強化	・ 2024年4月、ロンドン拠点にグローバルエンゲージメントチームを立ち上げました	P21
	人材育成	・ エンゲージメント担当者に対し、サステナブル投資の専門家によるトレーニングを定期的実施しています	P20

※1 SS報告書：スチュワードシップ活動報告書2024（https://www.tr.mufg.jp/houjin/jutaku/pdf/stewardship_2024.pdf）

※2 MUFG ファーストセンティア・サステナブル投資研究所（<https://www.muftg-firstsentier-sustainability.jp/>）

※3 MUFG AMサステナブルインベストメント（<https://www.tr.muftg.jp/muftgam-su/>）

三菱UFJ信託銀行のTCFD提言に基づく気候関連財務情報開示

リスク管理①



リスクの特定・評価のプロセス

資産運用会社のリスク管理において特に重要となるのは、お預かりする資産のリスク管理です。当社は、投資活動におけるサステナビリティの考慮が中長期の安定的なパフォーマンスの実現には不可欠であると考えています。当社では、投資資産におけるサステナビリティリスク全般について審議を行うサステナブル投資検討部会において、運用における長期的・安定的リターン向上に特に影響が大きいサステナビリティ課題を「重大なESG課題」としています。

リスクの管理プロセス

当社では独自のESGデータベースを構築し、投資先企業の評価に活用しています。株式投資においては、各企業のESG評価や「重大なESG課題」から想定されるリスク・機会が企業価値に与える影響を考慮し投資判断に組み入れています。サステナブルエンゲージメントのテーマは「重大なESG課題」とSASBフレームワークなどに基づくエンゲージメントテーマを勘案したテーマユニバースから選定しています。選定したテーマに基づき対象企業を選定し、エンゲージメントを実施します。

不動産をはじめとするオルタナティブ投資領域においてもESGの視点を考慮した取組みを推進しています。特に不動産領域においては、サステナビリティに関する外部認証取得など、環境・社会へのポジティブな関与を直接的に実現すると同時に資産価値の長期的な向上を果たす手段として、気候変動への取組みを重視しています。

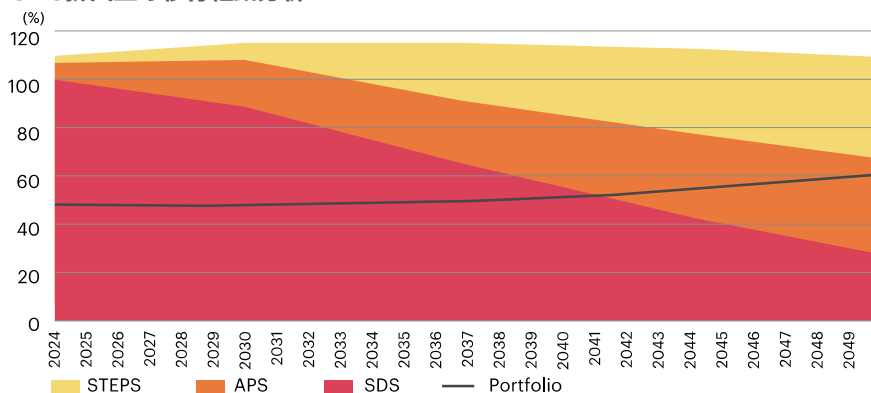
当社全体のリスク管理への統合状況

当社全体におけるサステナビリティリスクについては、経営企画部担当常務役員を長とするサステナビリティ委員会で審議・報告し、重要事項については経営会議及び取締役会に付議・報告しています。また、テーマに応じて経営会議傘下のリスク管理委員会においても審議・報告を行い、重要事項については経営会議及び取締役会に付議・報告しています。当社事業全体のリスクについては、今後1年間で最も注意すべきリスク事象をトップリスクとしてリスク管理委員会において特定しています。気候変動に関するリスクは、2024年3月において特定されたトップリスクの一つになっています。リスクシナリオの例として、気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社の企業価値の毀損や、投融資先への影響を通じた当社及び当社が顧客から管理・運用を委託された資金の投融資ポートフォリオ管理・運営への影響が挙げられています。

GHG排出量の移行経路分析

当社の国内株式ポートフォリオにおけるGHG排出量将来予測値と気候シナリオ別のカーボンバジェット（GHG排出量予算）を比較する分析を行いました。これによると、現状の当社ポートフォリオでは2041年にはSDSのカーボンバジェットを超過する見込みです。また、2050年における気温上昇ポテンシャルは2℃と算出されました。当社は中長期的な移行リスクを抑制するために、エンゲージメントを通じて投資先企業に働きかけていくことが重要だと考えます。

GHG排出量の移行経路分析



気候シナリオについてはIEA（国際エネルギー機関）が公表するシナリオを使用。各シナリオの概要は以下の通り。

SDS（持続可能な発展シナリオ）：
パリ協定の目標に整合的なシナリオ

APS（表明誓約シナリオ）：
各国が表明するNDCが履行された場合のシナリオ

STEPS（公表政策シナリオ）：
政府が公表した政策に基づく気候シナリオ

（出所）ISS社提供のデータ（2024年11月取得）より三菱UFJ信託銀行作成

三菱UFJ信託銀行のTCFD提言に基づく気候関連財務情報開示

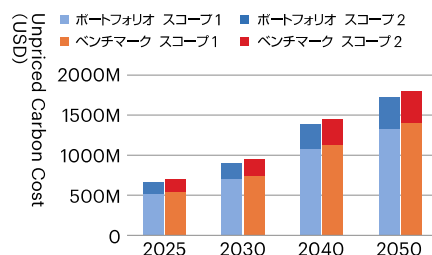
リスク管理②

気候変動がもたらす移行リスク分析

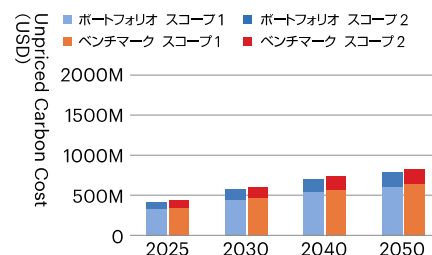
移行リスクの定量評価として、将来の潜在的な炭素価格の変化が、企業に対してどの程度追加的なコストをもたらすのか、S&P（スタンダード・アンド・プアーズ）社の提供するカーボン・アーニングス・アット・リスク分析を用いて分析を行いました。ここでは当社のポートフォリオで最もGHG排出量の多い国内株式について分析しています。

パリ協定の2℃目標に沿った政策が導入された場合（高炭素価格シナリオ）、炭素排出コストは将来的に大幅に上昇すると想定されます。一方で各国がNDC（国の約束する貢献）に基づく政策導入にとどまるならば（低炭素価格シナリオ）、炭素排出コストの上昇は限定的と予想されます。

高炭素価格シナリオ※1

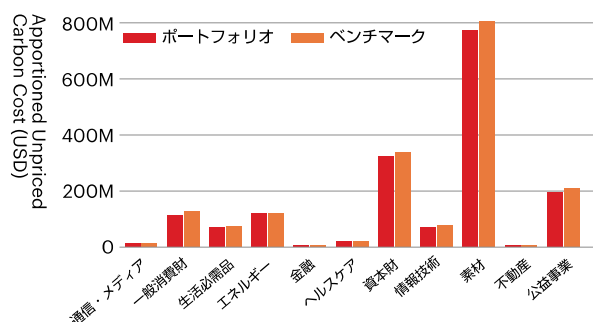


低炭素価格シナリオ※1



またコストは、資本財、素材といった特定のセクターで大きくなる傾向があります。こうした特性を踏まえると、コスト上昇のリスクの高い業種・企業へのエンゲージメントを強化することの重要性が分かります。

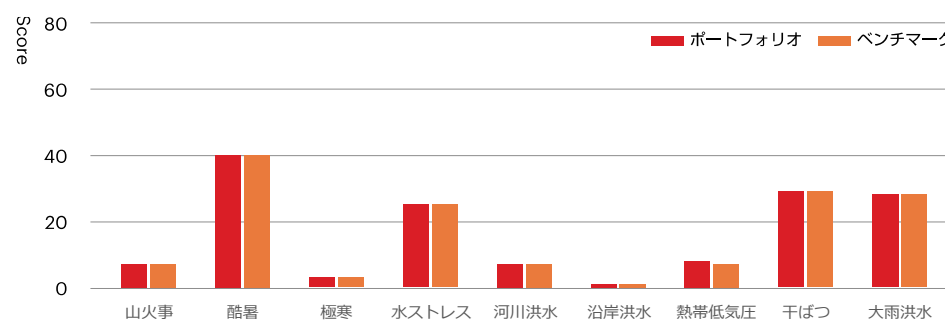
セクター別の炭素コスト※1



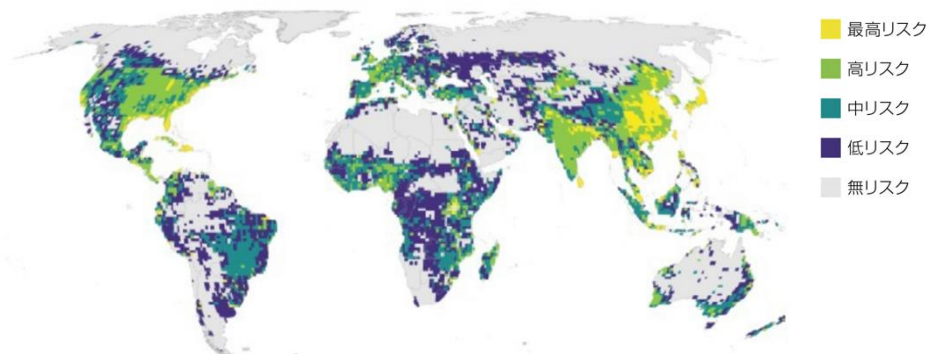
気候変動がもたらす物理的リスク分析

S&P社の分析ツールを用いて、当社の国内株式がさらされている物理的リスクスコアについて分析を行いました。物理的リスクスコアを災害の種類別で見た場合、最もスコアが高かったのは酷暑でした。またISS社のツールでは物理的リスクを地域別に見ることができます。物理的リスクを災害種類別、地域別に見ることでアロケーション（資産配分）時の参考にすることができます。

災害種類別物理的リスクスコア※1



物理的リスクの地域別分布※2



※1 S&P Global社提供のデータ（2024年11月取得）より三菱UFJ信託銀行作成

※2 ISS社提供のデータ（2024年11月取得）

三菱UFJ信託銀行のTCFD提言に基づく気候関連財務情報開示

指標と目標

温室効果ガス（GHG）排出量

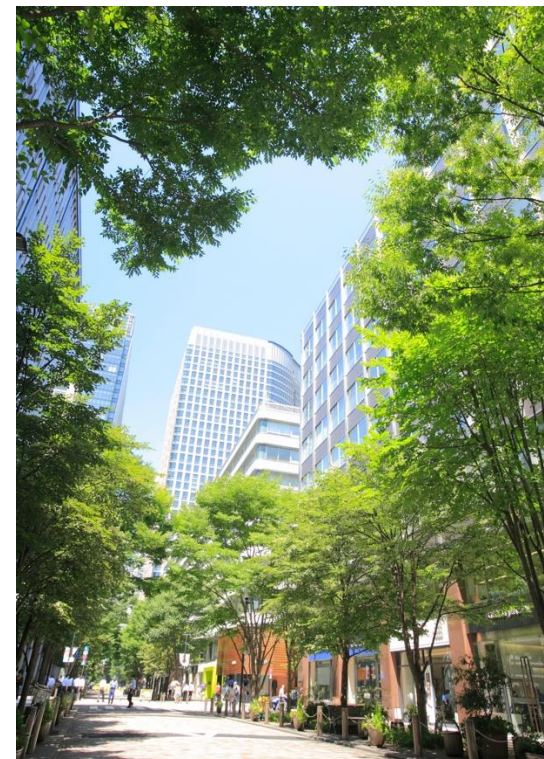
当社のGHG目標対象ポートフォリオ※におけるGHG排出量は、11.30百万tCO₂eとなりました。資産別の排出量をベンチマーク（市場インデックス）と比較すると外国株式を除いてはいずれもベンチマークの排出量を下回る結果となりました。炭素強度や加重平均炭素強度で見ても同様の傾向が見られます。

	総炭素排出量 Scope1+2 (百万tCO ₂ e)	BM比	炭素強度 (経済的原単位) (tCO ₂ e/百万米ドル)	BM比	加重平均炭素強度 (tCO ₂ e/百万米ドル)	BM比
国内債券	1.85	88.62%	252.91	75.22%	420.34	71.86%
国内株式	7.90	95.81%	71.39	95.77%	87.02	96.36%
外国債券	0.08	67.60%	41.53	66.12%	136.05	71.84%
外国株式	1.47	111.44%	37.65	113.30%	108.7	112.24%
全体	11.30	-	71.12	-	108.32	-
備考	ポートフォリオ全体でのGHG総排出量		総炭素排出量（Scope1+2）を投資時価総額で割ったもの		各投資先のGHG排出量（Scope1+2）を売上高で割ったものについて、各投資先への投資ウエイトで加重平均したもの	

※ S&P Global社提供のデータ（2024年11月取得）

※ 当社GHG目標対象ポートフォリオについて

当社が受託する資産のうち、国内債券（社債のみ）、国内株式、外国債券（社債のみ）、外国株式から構成されるポートフォリオです（ただし外部委託運用を除きます）



サステナブルインベストメント部長メッセージ

サステナブルな未来の実現に向けて、
着実に歩みを進めていくサステナブルインベストメント部長
渡部 泰子

2024年度のサステナブル投資報告書の発行に当たり、ご挨拶申し上げます。

サステナブル投資報告書としては2回目の発行になります。それ以前は責任投資報告書の中でサステナブル投資の取組みに触れていたのですが、サステナブル投資推進のため体制強化をはかった2023年度からサステナブル投資報告書として独立させたものです。改めて、投資家や企業の皆さま、ならびに全てのステークホルダーの皆さまに感謝申し上げます。

脱炭素をめぐる政治の変化が顕著になっています。政権が交代する米国は、パリ協定から再離脱するであろうという観測がもっぱらです。前回離脱したのは2019年、バイデン政権となった2021年に復帰し、トランプ政権が返り咲くことで再離脱するというわけです。

ただし、前回と同じことが繰り返されるわけではないと思います。一部の国々の政治状況とは関係なく、グローバルな経済が気候変動の対応にシフトしているからです。大統領選後に米エクソンモービルのCEOが、米国がパリ協定から離脱することに反対であると表明しました。石油メジャーも既に気候変動対応に向けて動き出しており、政権交代のたびに環境政策を急に変えることは望ましくないとしたわけです。

先進国で気候変動に関する政策に揺らぎが見られる一方で、

アジアの国々は気候変動への対応を着々と進めている印象を受けます。当社主催で開催した日本とアジアにおけるトランジションをテーマにした有識者ラウンドテーブルでは、気候変動に対するアジアの取組みが紹介されました。それによると、アジアはトランジション・ファイナンスを促進する独自のタクソノミーと、トランジション・ファイナンスにフォーカスしたガイダンスを策定したとのことです。アジアの国々が気候変動の対応として、自分たちの地域特性を踏まえた独自のやり方で気候変動に立ち向かうとする姿勢に感銘を受けたと同時に、我々も頑張らなくてはという想いを新たにしました。

今年の11月、アゼルバイジャンの首都バクーで開催されたCOP29（国連気候変動枠組条約第29回締約国会議）に参加しました。2023年12月アラブ首長国連邦・ドバイで開催されたCOP28に続き2度目の参加でしたが、ここ数年の欧米での反ESGの動きや米国の政権交代、また開催地バクーには宿泊施設が不足しているといったホスト国側の事情等もあり、今年のCOPへの参加者は昨年比べて大きく減少すると想定されていました。しかし、蓋を開けてみると、6万人を超える参加登録があり、COP会場内の政府主催のパビリオンでは、欧米パビリオンを含め、多くの参加者でにぎわっており、

脱炭素と経済成長、再生可能エネルギーをはじめとする脱炭素技術についての議論が飛び交っていました。

アジア・日本は、電源構成の多くを石炭火力発電に依存しているという点で共通の課題を抱えています。当社では今年も、アジア開発銀行との共催で、「トランジション・ファイナンス共同リサーチペーパー」のラウンドテーブルを開催しました。金融セクターが協調し、課題解決のための糸口を探っていくことが重要であることを再確認しました。

世界の情勢は常に変化しています。政治的状況のみならず各地で行われている紛争の行方もサステナブル投資の推進に少なからぬ影響を与えるでしょう。

しかし、基本的に私たちはサステナブルな未来を実現するという根底にある価値観は不変です。サステナビリティ課題の解決に向けてインベストメントチェーンの皆さまと共に歩いていくことが重要だと考えています。これは、投資先企業やステークホルダーの皆さまとの関りだけでなく、資産運用業界におけるビジネスモデルの変革を伴うものかもしれません。私たちはグローバルでのベストプラクティスを目指し、サステナビリティ課題の解決に向けた取組みを継続してまいります。

ご留意事項

- 本資料は、お客さまに対する情報提供のみを目的としたものであり、当社が特定の有価証券・取引や運用商品を推奨するものではありません。
- 本資料に掲載している当社の見解につきましては資料作成時におけるものであり、経済環境の変化、相場の変動、年金制度もしくは税制等の変更等により、予告することなく内容を変更することがございますので、予めご了承ください。
- 本資料に記載されている数値は過去のデータや一定の前提値等に基づく分析及びシミュレーションであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また、分析手法、モデル及びシミュレーション手法についても必ずしも完全なものではなく前提値に大きく左右される可能性があり、その内容も情報の提供時から予告なく変わる可能性がありますので、ご注意ください（前提値には当該資料に記載した内容のほか、分析手法、モデル、シミュレーションの内容も含まれます）。
- 当社はいかなる場合がありましても、本資料の提供先ならびに提供先から本資料を受領した第三者に対して、直接的、または間接的なあらゆる損害について、賠償責任を負うものではありません。また、本資料の提供先ならびに提供先から本資料を受領した第三者の当社に対する損害賠償請求権は明示的に放棄されていることを前提とします。
- 本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、目的を問わず無断で引用または複製することを禁じております。



三菱UFJ信託銀行株式会社

サステナブルインベストメント部

〒105-7322

東京都港区東新橋 1-9-1 東京汐留ビルディング

www.tr.mufg.jp/mufgam-su/